

総務省

デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第17回）

災害時における真偽判別の難しい情報の伝搬傾向と 期待される各ステークホルダーの対応・対策

株式会社野村総合研究所

コンサルティング事業本部

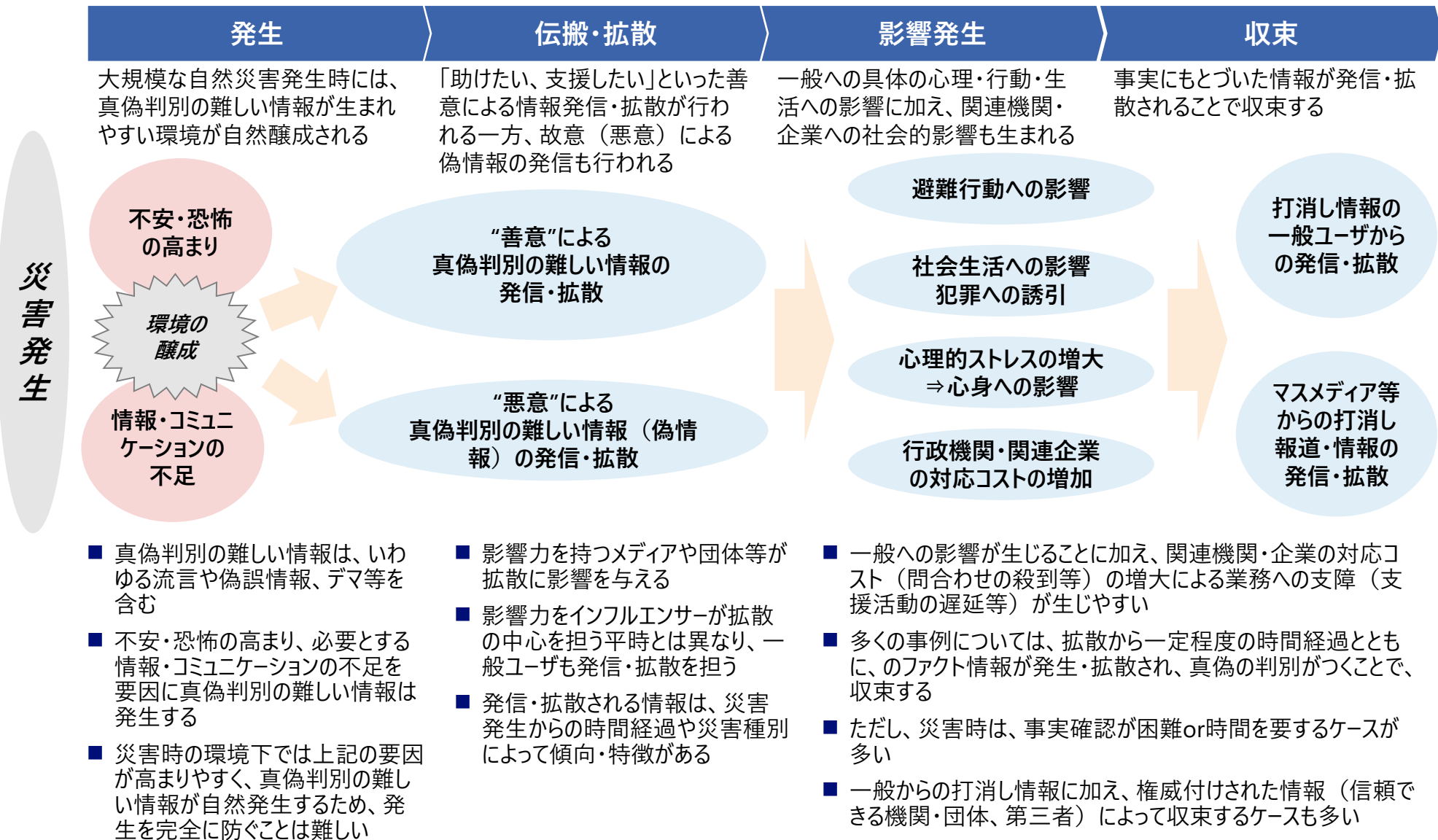
ICT・コンテンツ産業コンサルティング部

2024年4月15日

NRI

Envision the value,
Empower the change

災害時における真偽判別の難しい情報の伝搬プロセスと特徴・傾向



自然災害発生時における真偽判別の難しい情報の発生の要因

- 本調査では、流言に加え、偽誤情報やフェイクニュース・デマ等を含めて、“真偽判別の難しい情報”として分析・整理を実施
 - 災害時における情報伝達として、流言に関する研究事例が複数あり、心理学と社会学の両面から分析がされている

自然災害発生時における真偽判別の難しい情報の発生の要因

不安・恐怖の高まり

環境の醸成

情報・コミュニケーションの不足

- 心理学のアプローチでは、「**不安**」が重要な要素とされている
- 廣井脩氏によると、「災害による破壊が壊滅的で、今まで存在していた社会組織や社会規範が一時的に消滅してしまう危機的状況が発生し、**人心が不安と恐怖におののいている中、その隙間を突いて伝搬しやすい**」とされている。
- 参考：流言が拡散する強さ（流布量）は問題の重要性（importance）と、その真偽の曖昧さ（ambiguity）の積に比例するされている（G.W.オールポートとL.ポストマン）

$$R (\text{Rumor}) = i (\text{importance}) \times a (\text{ambiguity})$$

- 社会学のアプローチでは、「**あいまいな状況**とともに巻き込まれた人々が、自分たちの知識を寄せ集めることによって、その状況についての**有意味な解釈**を行おうとする**コミュニケーション**である」とされている。
- 災害発生下では、**情報が得られない状況**や**即座に解決できない状況**が発生し、**あいまいさが生じるため、被災者の情報ニーズに対応する形で、真偽判別の難しい情報（流言）が発生する。**

大規模な自然災害発生時には、真偽判別の難しい情報が生まれやすい環境が醸成されやすい

真偽判別の難しい情報の伝搬・拡散の傾向・特徴

伝搬・拡散の動機×主体別の傾向・特徴

“善意”による
発信・拡散

インフルエンサー
(影響力の強い
個人・団体等)

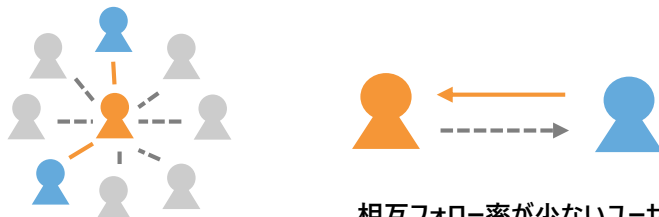


- 芸能人・有名人
- 多くのフォロワーを持つ個人・Youtuber
- 政党・政治家
- マスメディア 等

情報の拡散に強い影響力を持っているのが、一般にはインフルエンサーと言われる存在である。コミュニティ間をブリッジする人が、インフルエンサーには多く、災害時においても影響力を持つ。
ただ、一般の人が発信・拡散するというのは平時と災害時での異なる特徴

有識者ヒアリングでの意見（抜粋）

一般のユーザ



フォロワー数、フォロワー数が少ないユーザ

相互フォロー率が少ないユーザ

災害時には、フォロワー数が少ないユーザが、相互フォローしていないユーザの情報を拡散しやすい傾向が認められている

大阪電気通信大学小森政嗣、大阪大学三浦麻子ら「マイクロブログにおけるパーソナルネットワークの特性と流言拡散行動の関係」をもとに作成

“悪意”による
偽情報（デマ）の発信・拡散

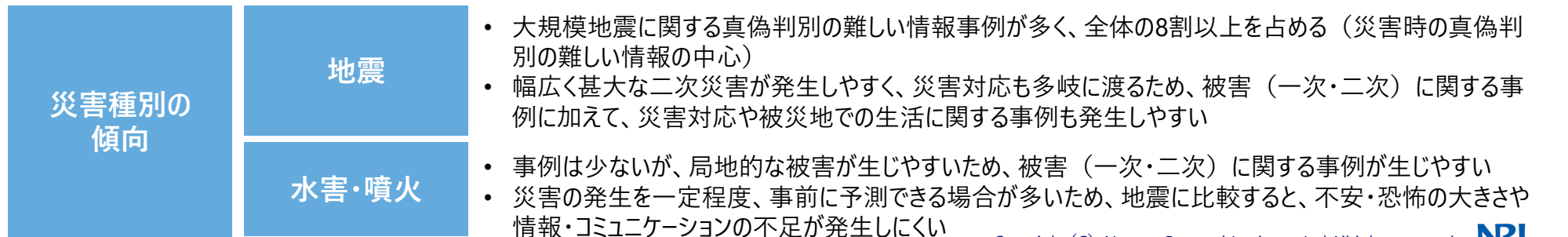
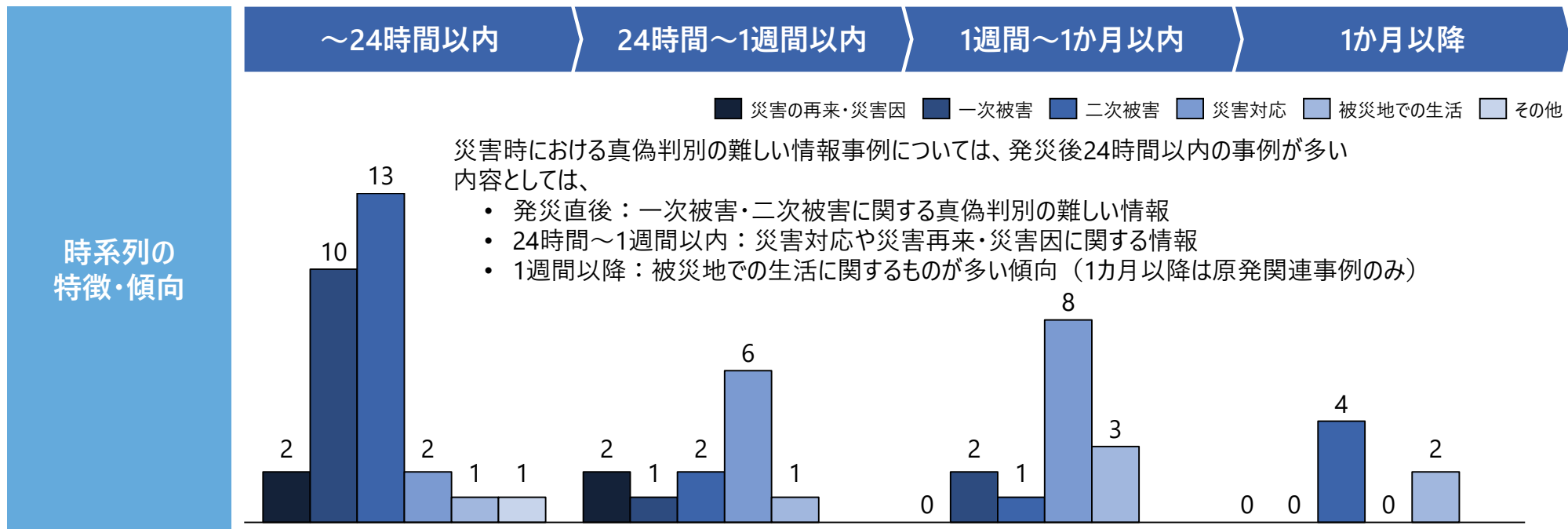


詐欺やインプレッション数等を目的に、悪意で偽情報が発信されるケースもあり、国内だけでなく、海外から発信される事例もある

- ✓ 寄付を呼び掛ける偽サイト（能登半島地震での事例：実在する団体の寄付金募集のウェブサイトをまねた偽の寄付金募集サイトが現れ、LINEやSNSから偽サイトへ誘導）
- ✓ 虚偽の救助要請（能登半島地震での事例：実在する住所と同一住所が記載された動画付きの虚偽の救助要請が複数投稿された。掲載された動画が別の場所の動画であることが判明。海外のアカウントからの投稿であることも確認され、偽情報であると判明）

時系列・災害種別の特徴・傾向

- 東日本大震災以降の真偽判別の難しい情報事例（メディア・ファクトチェック団体により偽誤情報と特定された事例）について、時系列と情報の内容での分類を実施
 - 分類については、「災害時に発生する流言の特徴～過去の災害時における流言事例の特徴分析」（兵庫県立大学 木村玲欧）を参考に実施
- 災害対応の目安となる72時間以内に、真偽判別の難しい情報が多く拡散される傾向のため、事前からの取組と、初動対応が重要



真偽判別の難しい情報による影響と収束のパターン

- 被災者の実際の避難行動・生活や関連機関の対応コストを増大させる社会的混乱が主な影響となる
- 事実情報が拡散されることで、速やかに収束するケースが多いが、大規模災害時には事実情報の確認に時間・リソースを要するケースも多い

影響の分類と打消し・収束のパターン

影響の発生



孤立状態となっていた地域に対する「仮設住宅が近くに造られず、置き去りにされる」等の情報が拡散
⇒次々と町外へ避難（避難行動への影響）

「数時間後に大きな地震が来る」等の真偽不明の情報が拡散
⇒避難所に多くの人が押し寄せ（避難所の混乱・対応コストの増加）



「外国人窃盗団がいる」「暴動はすでに起きている」といった被災地での治安悪化を示唆する情報が拡散
⇒住民の不安・恐怖の更なる高まり、警察・自治体等の対応コストの増加



SNS上に、品薄状態の商品棚の写真が次々と投稿される（実際は一時的な在庫の不足）
⇒食料品をまとめ買いする行動を誘発（生活への影響）

打消し・収束

行政機関やマスメディア等による打消し

東日本大震災時：
製油所の爆発に関する事例

- ・ 当該企業からのリリース
- ・ マスメディアによるテレビ報道
- ・ 上記に加えて、自治体が公式アカウントから打消し情報を発信

⇒拡散から1日後に収束

打消し情報の一般ユーザからの発信・拡散

東日本大震災時：
有名人の寄付に関する事例

- ・ 電子掲示板でのネタ投稿が元あったこと、事実ではないこと等が一般ユーザからの投稿で指摘

⇒その後、急速に収束

一般人による打消し情報の発信に加えて、行政機関や企業、マスメディア等による打消し情報の発信の両方のパターンがあり、当事者が訂正するよりは、第三者的な機関が訂正した方が、より信頼性が高まる（権威付け）との指摘もされている

真偽判別の難しい情報の伝搬傾向を踏まえた、今後の災害における対応・対策への示唆

真偽判別の難しい情報の伝搬傾向

- 大規模な自然災害発生時には、真偽判別の難しい情報が生まれやすい環境が醸成されやすい
⇒ **完全に防止することは難しい**
- インフルエンサーに加えて、一般ユーザも拡散の主体を担う
⇒ **幅広い層・主体への啓発が必要**
- 発災後の時系列や災害種類に応じて拡散されやすい情報の傾向がある
⇒ **情報発信・拡散されやすい情報の特徴・傾向を踏まえた対応**
- 事実情報による打消し情報が拡散されることで、収束が急速に広まる
⇒ **速やかな事実確認と、それを適切な方法で情報発信・拡散することが必要**

今後の災害における対応・対策への示唆

平時

- 事前の注意喚起や啓発（プレバンキング）によって、真偽判別の難しい情報の発生、伝搬・拡散を少なくする取組を進める
- 災害時における情報発信・受信のリテラシー向上に向けた取り組みの強化・推進を図る
 - ✓ 過去の災害時に発生した真偽判別の難しい情報事例の周知徹底
 - ✓ 情報発信前に、事実確認をすることの重要性
 - ✓ 偽・誤情報だと認識した後の削除・打消しの必要性等の周知・啓発 等
 - 故意（悪意）による偽情報の発信を減らすための関連機関・事業者・団体による取組・連携の強化

発生後

- 社会的影響・混乱の最小化に向けて、発信・拡散されやすい情報の傾向・特徴を踏まえた対応を進める
- ～24時間以内：
- ✓ 発生直後は多くの真偽判別の難し情報が拡散されることを周知
 - ✓ 水害など、一定の被害を予測できる場合は、発生前からの周知や注意喚起を図る
- 24時間～1週間以内：
- ✓ 発信・拡散されやすい情報の内容が変化することの周知を図る
 - ✓ 地震の場合には、災害の再来に関する情報への注意喚起を図ることも必要
- 1週間以降～
- ✓ 災害対応や避難生活に関する情報が拡散されやすいことを周知
 - ✓ 災害対応が長期化する場合には、継続的な注意喚起を図ることが必要

⇒各ステークホルダーの役割に応じた対応・対策を推進・強化

各ステークホルダーの対応・対策への示唆

	平時	災害発生時
一般ユーザ	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時における情報発信・受信に関するリテラシーの向上 ● インフルエンサーに加えて、一般ユーザも含めた広い対象がリテラシー向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ● リテラシーを備えた情報発信と受信 ● 偽誤情報を発信した場合の適切な打消し情報の発信（自らのコミュニティに向けた発信）
マスメディア	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去の災害時における真偽判別の難しい情報事例の傾向や特徴の積極的な報道・発信 ● リテラシー向上に向けたコンテンツの発信・PR 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害が一定予見される場合（水害・噴火等）には、発災前からの注意喚起 ● 取材に基づいた事実の迅速・正確な報道・発信（特に災害発生から72時間における初動対応）
プラットフォーム事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時を見据えた、利用規約の策定 ● 研究者等へのデータ提供により、災害時におけるリスクの評価や軽減措置の検討、支援・サービスの開発・提供を連携してできるような仕組み作り ● リテラシー向上に向けたコンテンツの発信・PR 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用規約に則った偽誤情報への対応 ● 時系列の傾向を踏まえた、事実情報の積極的な発信・拡散に向けた協力・支援（対応体制の強化等） ● 研究者等へのデータ提供により、災害時における実際の影響の評価や対応措置の提案、支援・サービスの開発・提供を連携してできるような仕組み作り
ファクトチェック団体・機関	<ul style="list-style-type: none"> ● リテラシー向上に向けたコンテンツの開発・協力 ● 災害時におけるマスメディアやファクトチェック団体間でのリソース共有等の災害時対応の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 時系列の傾向を踏まえた、ファクトチェックの実施と情報発信 ● ファクトチェック結果のマスメディアやプラットフォーム事業者等への速やかな共有
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般ユーザのリテラシー向上に向けた支援・取組の強化 ● 偽誤情報への対応に向けた枠組み・連携強化、災害時のデータ提供・連携強化のルール作り 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各機関が所管する情報・事案に対する事実確認と積極的な発信・提供 ● 各ステークホルダーとの連携・協力による迅速な対応（情報共有等）
支援団体・企業・研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ● プラットフォーム事業者等からのデータの収集・分析等によるリスクの評価や軽減措置の検討 ● 災害時の特性を踏まえた支援・企業活動の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● プラットフォーム事業者等からのデータの収集・分析等による影響評価や対応措置の提案、支援・サービスの開発・提供 ● 支援・サービスや事業運営に支障をきたす偽誤情報の拡散に対する、事実情報の発信と関係機関への共有

平時からの連携
災害時における
連携強化

参考) 調査・検討の進め方

■ 災害時における真偽判別の難しい情報の伝搬傾向について、以下の3つのアプローチから調査・整理を実施

① 関連研究・論文の調査

- 災害時における真偽判別の難しい情報に関連する既存研究の調査

② 有識者ヒアリング

- 災害時における真偽判別の難しい情報の伝搬傾向とその対策に知見を有する有識者へのヒアリング
- 有識者一覧（敬称略、五十音順）
 - 木村玲欧 兵庫県立大学 環境人間学部・大学院環境人間学研究科 教授
 - 関谷直也 東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 教授
 - 鳥海不二夫 東京大学大学院工学系研究科 システム創成学専攻 教授
 - 中森広道 日本大学文理学部社会学科 教授
 - 三浦麻子 大阪大学大学院人間科学研究科 教授
 - 山口真一 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授

③ 過去の自然災害時における真偽判別の難しい情報事例の整理

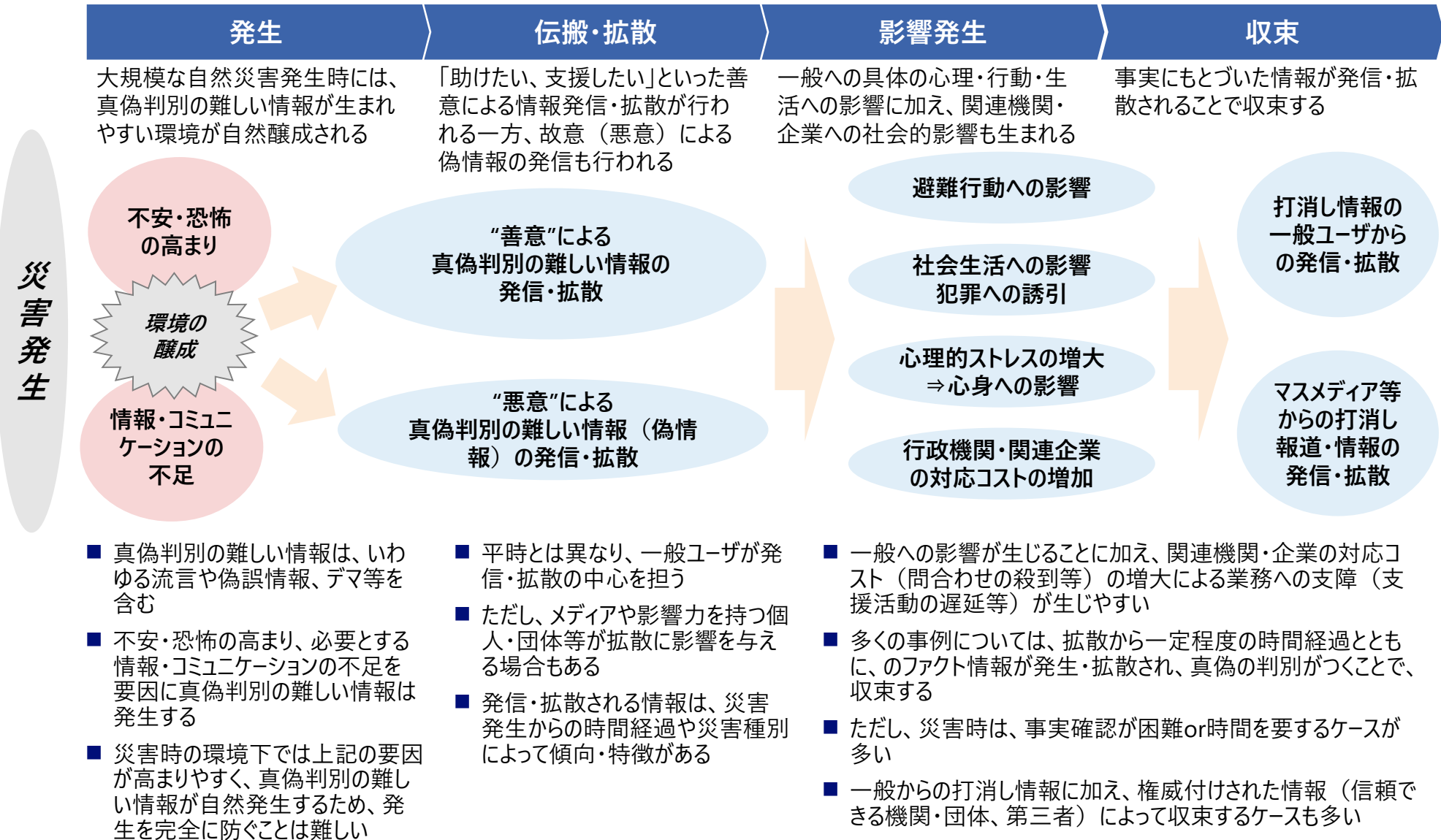
- 東日本大震災以降の主な自然災害を対象
- 上記の災害時において、マスメディアやファクトチェック団体により偽・誤情報であったと報道・発信された事例を対象に整理

参考資料



災害時における真偽判別の難しい情報の特徴・傾向

災害時における真偽判別の難しい情報の伝搬プロセスと特徴・傾向



本調査検討における真偽判別の難しい情報の考え方

- 災害時における情報伝達として、流言に関する研究事例が複数あり、流言自体の定義は研究者によって異なりがある
- 本調査では、いわゆる流言に加え、偽誤情報やフェイクニュース・デマ等を含めて、真偽判別の難しい情報として分析・整理を行った

災害時の情報行動・伝達に関する研究例と言葉の定義

	研究者	流言	誤情報・誤報	偽情報	フェイクニュース	嘘情報・デマ
	タモツ・シブタニ氏 日系米国人の社会心理学者	あいまいな状況にともに巻き込まれた人々が、自分たちの知識を寄せ集めることによって、その状況について有意的な解釈を行おうとするコミュニケーションである				
	関谷直也氏 東京大学大学院情報学環教授	一時的で、社会の広範囲に広がり、社会的な影響（悪影響）をもたらすもの	単に事実ではなく、間違いであるときに、客観的に誤りが確認される場合	情報の発話者や使用者の価値観として、それが間違いである場合（報じる内容が真実・事実であるか否かはポイントにならない）	情報の発話者や使用者が認めたくないもの、間違いと思う事象	情報の発話者や使用者があて間違いであることを理解した上で、人々を扇動するなどの意図や政治的な悪意がある場合
	廣井脩氏 東京大学大学院情報学環教授	社会に流通する、虚偽の情報または誇張された情報であって、人々の間から自然発生的に生まれた情報が、関心を持つ集団の中で広がっていく現象				その情報がどれだけ真実であるかはともかく、意図的に仕組まれた情報であって、作為性のある情報源が発する、悪意に基づいて捏造した情報が、関心を持つ集団の中で広がっていく現象
	三上俊治氏 東洋大学名誉教授	内容的に根拠のはっきりしない、ニュース性の高い情報が人から人へと連鎖的に伝達され、広がっていく集合現象				
	木村玲欧氏 兵庫県立大学環境人間学部教授	一時的で、社会の広範囲に広がり、社会的な影響（悪影響）をもたらすもの				
	福長秀彦氏 NHK放送文化研究所	不特定多数の人々の間に広がる、事実の裏づけのない情報	誤って伝えられる、事実ではない情報	ウソの情報（虚偽情報）	SNSなどネットを通じて拡散する虚偽のニュースであり、悪ふざけや広告代稼ぎ、信条的な世論誘導を目的とするもの	虚偽情報のうち、特定の人物や組織を誹謗中傷する意図で捏造されたもの
	中森広道氏 日本大学文理学部教授	「社会的逆機能（世の中にとって、多数の人々にとって、マイナスの働きをすること）」があるもの				

災害時の真偽判別の難しい情報の発生要因①

- 廣井脩氏によると、「災害による破壊が壊滅的で、今まで存在していた社会組織や社会規範が一時的に消滅してしまう危機的状況が発生し、人心が不安と恐怖におののいている中、その隙間を突いて伝搬しやすい」とされている。
- また、廣井氏は人間の心理によって流言を分類できるとし、その分類の中でも、災害時には、「不安流言」と「恐怖流言」が拡散・伝搬されやすいとしている。
- 米国の研究者であるG.W.オールポートとL.ポストマンは、心理学のアプローチによって、流言が拡散する強さ（流布量）は問題の重要性（importance）と、その真偽の曖昧さ（ambiguity）の積に比例するとしている。

流言の種類と災害時の傾向（廣井脩）

種類	概要
不安流言	• 大地震後にもっと大きい地震が来るなどの心理的不安を反映する流言
恐怖流言	• 富士山が噴火した、河川が決壊したなどの恐怖を反映・増長する流言
憎悪流言	• 人種的な偏見などを持っている相手に対する像を反映した流言
願望流言	• 戦争が終わってほしいと願望されている状況下での「戦争・争いが〇〇で終わるそうだ」等の流言

自然災害時には、**不安や恐怖に関する流言**が発生しやすい

流言が拡散する強さ（流布量）のモデル（G.W.オールポートとL.ポストマン）

$$R = i \times a$$

R : Rumor

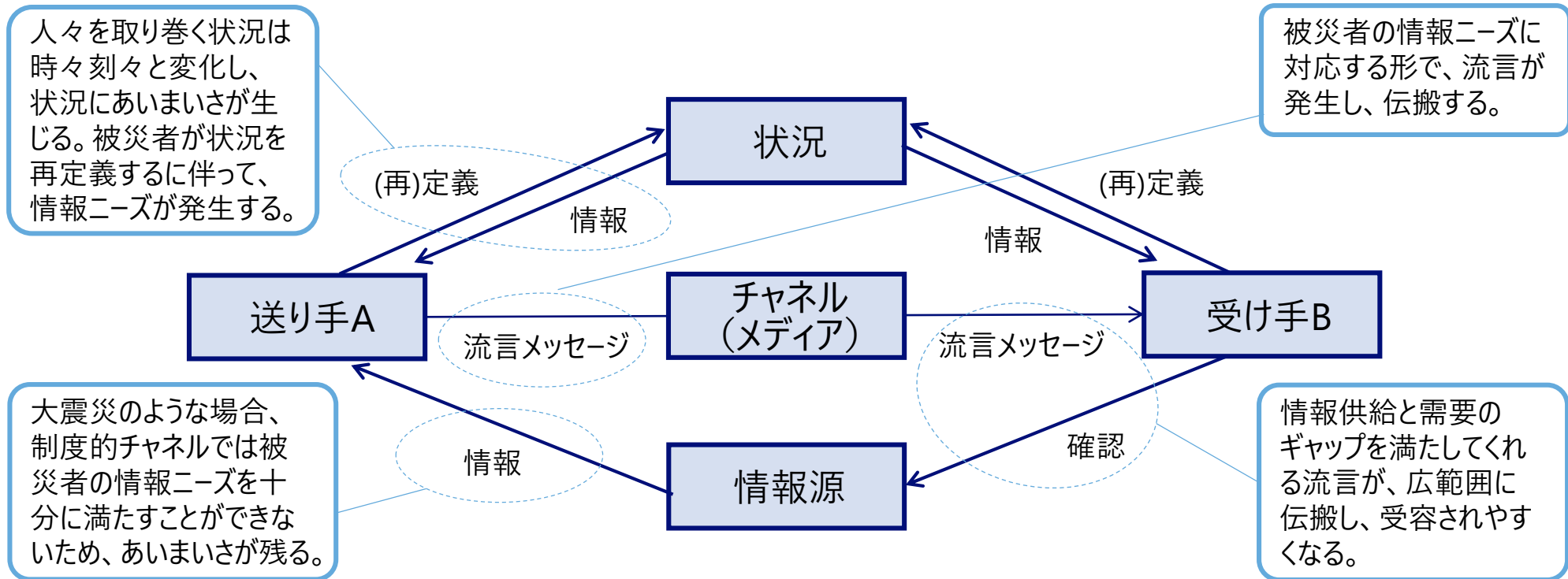
i : importance

a : ambiguity

真偽判別の難しい情報の典型である流言は、**事態や問題が曖昧であればあるほど、また、重要であればあるほど、発生・拡散されやすい**

災害時の真偽判別の難しい情報の発生要因②

- 社会学者であるシブタニ氏によると、「流言とは、あいまいな状況とともに巻き込まれた人々が、自分たちの知識を寄せ集めることによって、その状況についての有意味な解釈を行おうとするコミュニケーションである」とされている。
- 災害発生下では、情報が得られない状況や即座に解決できない状況が発生し、あいまいさが生じるため、被災者の情報ニーズに対応する形で、流言が発生する。

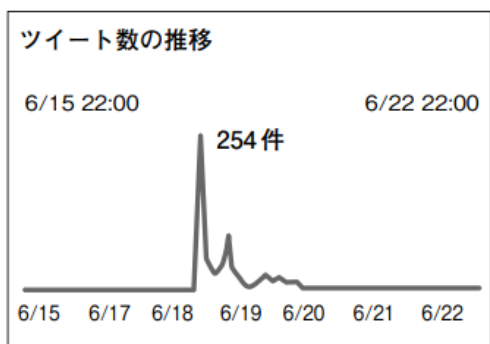


伝搬・拡散の傾向

災害時は、不確かな情報が一般のユーザ（利用者）から発信され、事実が確認・検証されないままに、善意のもとに拡散されやすい環境下にある。

- 大規模災害時は不安・恐怖の高まりと情報の不足によって、真偽判別の難しい情報が拡散されやすい
- 真偽判別の難しい情報が一般のユーザから発信され、それが一般のユーザを介して、広がっていくケースが多い

「京阪脱線」のキーワードを含む投稿数の推移



出典：Yahoo! 検索（リアルタイム）2018年6月22日 午後10時検索

「京阪脱線したかとおもた」（午前7時59分）
「京阪脱線するかとおもた」（午前8時02分）

地震発生

午前8時

午前7時58分

「京阪脱線したとか聞いたんやけどまじ？」（午前8時09分）
「京阪脱線してるの？」（午前8時13分）
「京阪脱線？」（午前8時17分）
「京阪脱線ってホンマなん？」（午前9時07分）

「友達からの京阪情報によると京阪脱線したらしいので、このままずっとすし詰めあるな」（午前8時18分）
「京阪脱線してるらしい」（午前8時23分）
「京阪脱線して完全ストップらしい」（午前8時26分）
「やばかったです 京阪脱線したらしいです」（午前9時24分）

「友人から京阪脱線と聞いた」（午前9時9分）
「京阪脱線!」（午前9時12分）
「親から電話かかってきて、『京阪脱線してるから動かない』ってきたwww」（午前9時51分）

午前9時

午前10時

打ち消し報道の第一報
（午前10時42分）

「京阪脱線のソースがみつからない」（午前9時02分）
「京阪脱線はデマっぽいな。画像が出てこない」（午前9時24分）
「京阪脱線ってまだ公式的な情報見た記憶ないなあ…」（午前9時32分）
「京阪脱線してるの？ ニュースで出てこない…」（午前9時37分）

「大阪の地震で京阪脱線はデマです。いま香里園駅にいますが、そんな情報はありません。」（午前9時2分）
「京阪脱線はウソか」（午前11時00分）
「京阪脱線はデマですよ」（午前11時08分）
「京阪脱線とかふざけすぎ」（午前11時41分）
「やっぱり京阪脱線はデマだったんだ」（午後1時06分）

午後1時

正午

午前11時

中心性が低い（フォロワー数が少ない）ユーザが、相互フォローしていないユーザの情報を、災害時には拡散しやすい傾向が認められている

■ 東日本大震災において、下記の特典ツイートをリツイートしたユーザー（1次リツイーター）、1次リツイーターによってリツイートされた内容をリツイートしたユーザー（2次リツイーター）の約計150アカウントを対象に、属性や傾向について統計分析を実施

アカウントの属性・傾向別の拡散傾向分析の結果概要

対象ツイート

1、コスモ石油千葉製油所爆発事故に関する情報

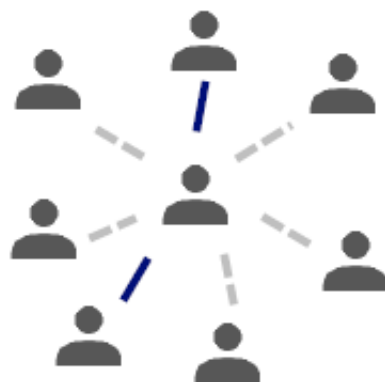
【拡散希望】千葉市近辺に在住の方！ コスモ石油の爆発により有害物質が雲などに付着し、雨などといっしょに降るので外出の際は傘がカッパなどを持ち歩き、身体が雨に接触しないようにして下さい！！

2、原発事故による放射能被害に関する情報

「水面下で大変な事態！！」>「福島県警察官、少なくとも3名、急性白血病で死亡」（原発問題） <http://t.co/uj80VFbgy3>「こういう情報が隠される」

拡散しやすいアカウントの特徴

①中心性の低さ
(フォロー数、フォロワー数が少ないユーザー)



②相互性の低さ
(相互フォロー率が少ないユーザー)



✓ 他者をフォローしている総数が多いユーザは、ソーシャルメディア上では、多岐にわたる情報を自発的に収集しているユーザと位置づけることができる

✓ 互いにつながりのあるネットワークでは情報拡散に慎重になる可能性を示唆

✓ ソーシャルメディアにおける流言伝播の研究では、従来、影響力が高いアカウントが主に着目されてきたが、本研究の結果は中心性の低いアカウントも流言の拡散に寄与している可能性を示唆

メディアや著名人等が発信することで、伝搬を加速させてしてしまうケースもある。

- 真偽が判別できない情報が発信されるケースの一方で、意図を持った偽情報が発信されるケースもあり、国内だけでなく、海外から発信される事例もある

北海道胆振東部地震(2018年)：「政党アカウント」による発信

- 立憲民主党の公式アカウントが旭川市「石狩川浄水場の自家発電が故障しており、このままだと市内の約7割が断水する」と投稿した情報がX（旧Twitter）で拡散された。
- 実際は断水は起きておらず、水道局は自家発電の故障などについても「事実ではない」と明確に否定、その後同党は当該投稿を削除。

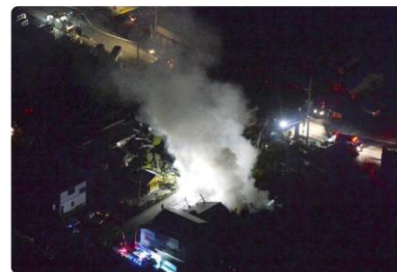
- ✓ 国政政党の公式アカウントが事実を未確認の誤情報をX（旧Twitter）に投稿、拡散を呼びかけた結果、不特定多数の人が引用やリポストで拡散

熊本地震(2018年)：「火災発生」のマスメディアによる報道

- 震源地に近い「イオンモール熊本火災が発生している」という誤情報が、写真とともに拡散された。
- 実際には火災は発生しておらずデマだと判明したが、余震に備えて15日の営業は中止した。フジテレビも特別番組の中で説明と併せて、同内容のテロップを表示した。

熊本地震のデマ、大手メディアも報道 イオン火災、ライオン逃走…

震度7を記録した熊本地震で、「ショッピングモールが火事」「動物園からライオンが逃げた」といった誤情報がツイッターなどで拡散している。誤情報に引きずられて誤った報道をして、訂正に追われる大手メディアも出ている。誤情報を広めないようにするには、どうすればいいのだろうか。



出所) withnewsより引用

- ✓ マスメディアの報道番組の中で、「イオンモール熊本で火災が発生したという情報があります」とアナウンサーが説明し、同内容のテロップも表示
- ✓ これに対し、イオンが誤りであると指摘をし、約20分後にアナウンサーが番組内で訂正した

詐欺やインプレッション数を目的に、“悪意”を持って偽情報が発信されるケースもある。

- 真偽が判別できない情報が発信されるケースの一方で、意図を持った偽情報が発信されるケースもあり、国内だけでなく、海外から発信される事例もある

能登半島地震(2024年)：「寄付を呼び掛ける偽サイト」の事例

- 地震後、実在する団体の寄付金募集のウェブサイトをもねた偽の寄付金募集サイトが現れ、LINEやSNSから偽サイトへ誘導する手法が拡散
- サイトは仮想通貨で寄付金を募っていた。

(能登半島地震)「仮想通貨で寄付を呼びかけるサイト」は誤りLINEやSNSで広がる偽サイトに注意【ファクトチェック】

日本ファクトチェックセンター(JFC)
2024年11月15日



出所) 日本ファクトチェックセンター-ウェブサイトより引用

- ✓ 支援を呼びかける投稿のリンクをクリックすると、USDT(仮想通貨)での支援を促すサイトに繋がり、寄付ボタンをクリックすると、名前やメールアドレスなどの個人情報入力画面が表示された。
- ✓ サイトには、実際に被災地支援をしている公益社団法人Civic Forceのロゴがあるなど、巧妙に作成されていた

能登半島地震(2024年)：「虚偽の救助要請」の事例

- 石川県珠洲市の同一住所が記載された動画付きの虚偽の救助要請がX(旧Twitter)に複数投稿された。
- 後に掲載動画が別の場所の動画であることが判明。海外のアカウントからの投稿であることも確認され偽情報であると判明した。



出所) NHKNEWSWEBより引用

- ✓ 同様の偽情報を投稿していた24のアカウントを報道機関が分析したところ、半数の12は居住地がパキスタンとなっていたほか、日常的にアラビア語やパキスタンの主要言語のウルドゥー語で投稿しているものが少なくとも9つあったとされる。
- ✓ 多くは海外から日本語で投稿されていて、閲覧された回数は合わせて1100万回以上に上った

参考) 中央防災会議において、災害時の応急対策の時系列の考え方として、
発災後1か月後までを目安とした応对方針が定められている。

- 大規模地震・津波発生時における政府の応急対策の方針である、「大規模地震・津波災害応急対策対処方針」が2017年12月の中央防災会議幹事会において決定された
- 同方針の中では、発災後一カ月の災害応急対策のタイムライン（時系列の行動計画表）が定められており、これを踏まえ、政府が実施する緊急輸送のための交通確保、救助・救急、消火活動等、医療活動、物資の調達、燃料供給などの応急対策活動と防災関係機関の役割が明示されている

図表 2-3-2 大規模地震・津波災害発生時の災害応急対策タイムライン（一部抜粋）



災害時における流言は災害発生後の時間経過の観点から、大きく6つに分類できるとされる

災害時における流言情報の分類と流言の具体例

大項目	内容	中項目・具体例
1. 災害因情報	震源地や災害の原因といった災害要因に関するもの	「震源地に関する根拠のない類推」：「震源地はたぶん〇〇である」という「震源地に関する根拠のない類推」 「非現実的な災害因」：「敵対国が地震兵器で日本を攻撃した」「〇〇（新興宗教団体）の開発した兵器の仕業だ」などの
2. 災害の再来	災害の再来を予知したりその事実を伝えたりするもの	「災害再来を肯定」：「再び〇月に震度〇の揺れがやってくる」「〇〇（場所名）で水蒸気爆発が起きる」 「災害再来を否定」：「もう地震はこない」「1ヶ月後に大きい余震がくれば地震はおさまる」 「災害再来の情報」：「〇〇で噴火が起こった」
3. 災害による被害（一次被害）	災害による物的・人的被害に関するもの	「物的被害」：「〇〇（場所）が壊滅した」「ダムが決壊した」 「人的被害」：「ダムが決壊して死んだ人がいる」「〇〇（地域名）の人間、急いで救急車を呼んで！」
4. 災害による被害（二次被害）	津波等の二次被害、災害時の混乱状況における二次被害に関するもの	「犯罪」：「窃盗団が被災地で物資を強奪している」「レイプが多発している」 「脱走・逃亡」：「刑務所の外壁が壊れて受刑者が逃走した」 「有害物質の発生」：「石油コンビナートの爆発で有害物質が混ざった黒い雨が降る」 「伝染病」：「破傷風が発生した」「赤痢が発生した」 「災害関連死」：「餓死者が出ている」「世の中を悲観して自殺者が出ている」
5. 災害対応	被害に対する公的機関や民間組織、著名人等の対応に関するもの	「関係者の避難」：「〇〇（有名人）が被災地の外に避難した」「〇〇市の災害対策本部が市外に逃げ出した」 「関係者の発言」：「〇〇（政治家）が〇〇という発言をしたそうで、政治家としての資質に欠けている」 「被災地支援」：「電力会社からの送電が間もなく開始される」「物資の空中投下がなされるようだ」
6. 被災地での生活	避難所や炊き出しといった被災地での生活情報に関するもの	「安全確保の方法」：「有害物質が混ざった雨が降るので必ずレインコートを着用する」「うがい薬が放射能対策に有効なので備えておく」 「非現実的な現象」：「火災の火の粉がかなり先まで飛んで、半焼けの紙幣が地方の民家にたくさん降ってきたらしい」 「物資の配給・炊き出し」：「〇〇（場所）に行けば何でももらいたい放題だ」「明日、避難所の〇〇小学校で肉100キロを焼きます」 「施設等の利用」：「国道の代替ルートが開通した」「病院は行っても手当てしてもらえない」 「避難所」：「授業が再開されたらこの学校から避難者が追い出される」「避難所を出たら仮設住宅への入居資格がなくなる」

災害発生

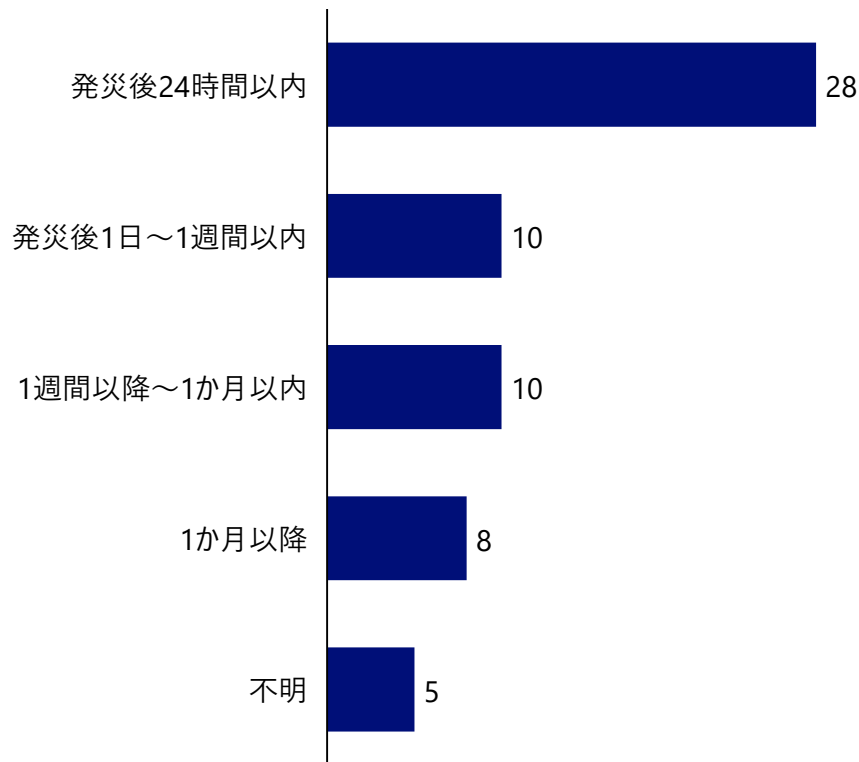
時間経過

能登半島地震を含めた近年の災害時における真偽判別の難しい情報事例については、 発災後24時間以内の事例が多く、内容としては、二次被害に関するものが最も多い。

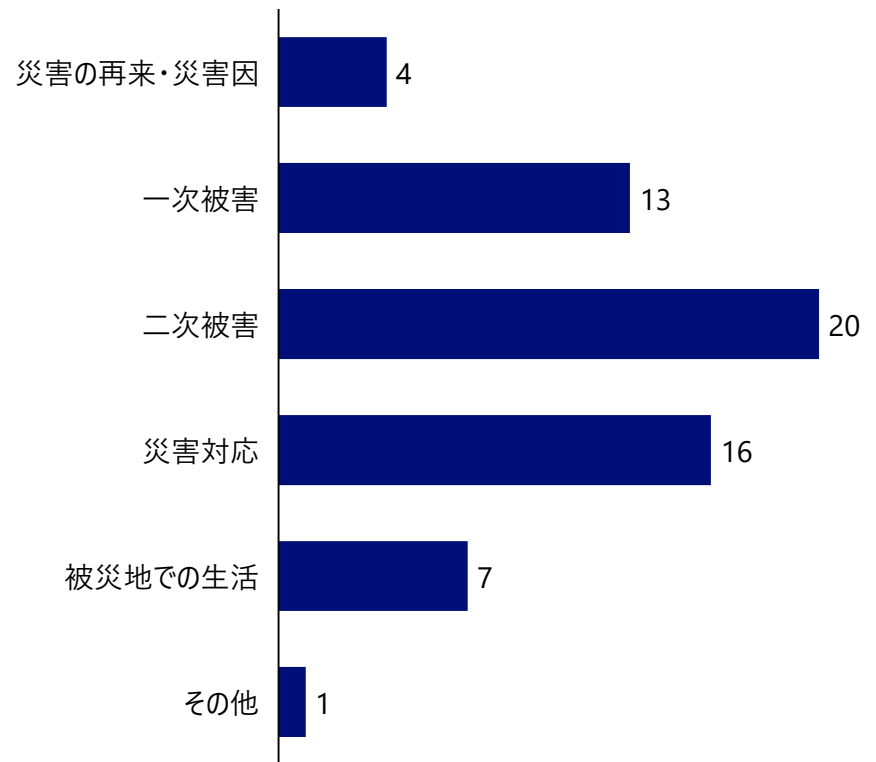
- 「災害時に発生する流言の特徴～過去の災害時における流言事例の特徴分析」（兵庫県立大学 木村玲欧）の分類を参考に、過去の災害時における真偽判別の難しい情報を分類

- タイムライン別では、24時間以内の事例が多く、その後時間の経過とともに、事例数が緩やかに減少していく。
- 内容別では、被害に関連するもの、特に二次被害に関するものが全体として多い

タイムライン別の事例数



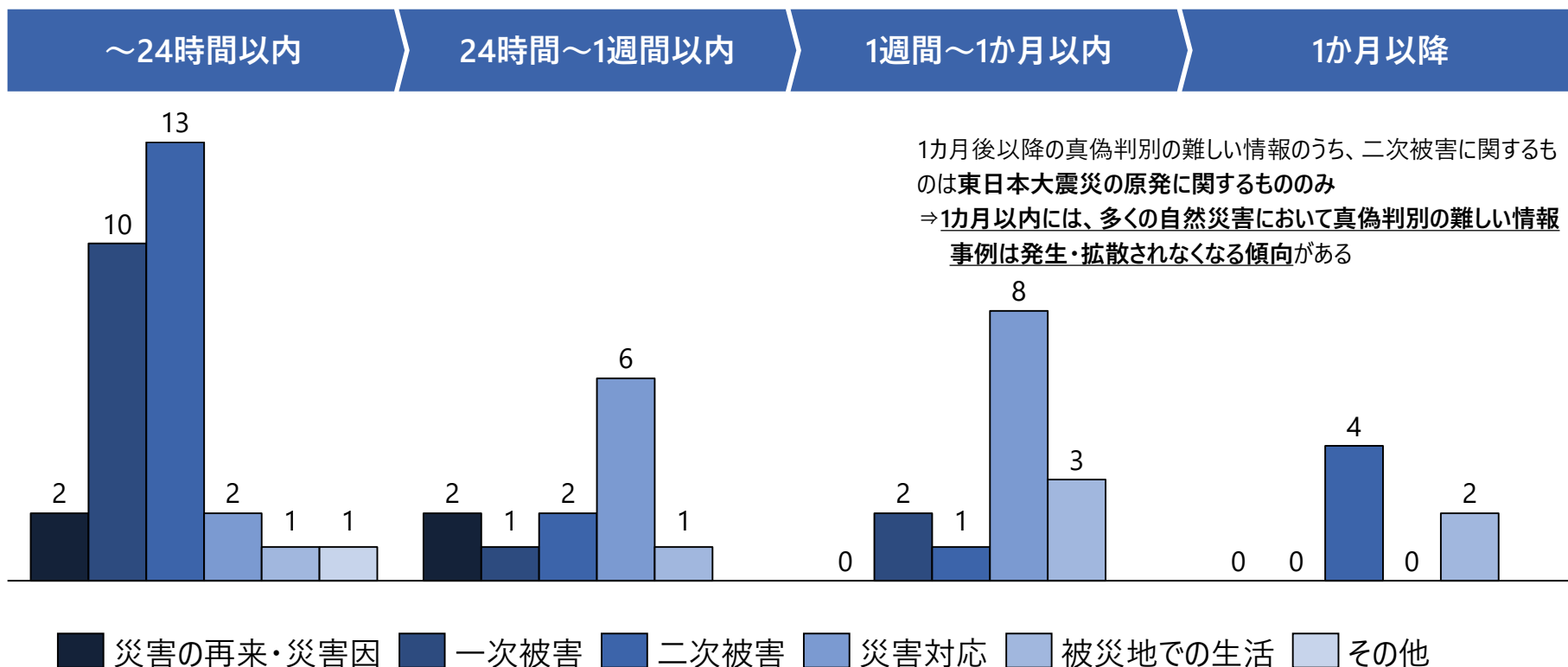
情報の内容別の事例数



発災直後は一次被害・二次被害に関する真偽判別の難しい情報が多く、24時間～1週間以内では災害の再来・災害因に関するものが比較的多い。

- 1週間以降は被災地での生活に関するものが多い傾向にある。
- 今回収集した事例のうち、1か月以降の流言は東日本大震災の原発に関する事例のみ。

タイムライン×内容別の事例数



「発災から24時間以内」の真偽判別の難しい情報事例

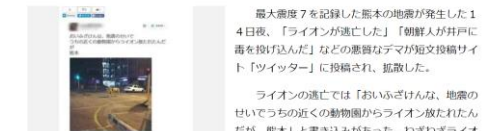
- 大規模災害の発災直後は大きな混乱が生じるとともに、被害に対する不安・恐怖の高まり、情報・コミュニケーションの不足等の要因によって、真偽判別の難しい情報が生まれやすくなる環境下になる。

熊本地震(2016年)：「ライオンが動物園から脱走した」との情報拡散

- 熊本地震の前震が起きた直後、ライオンが道路に立っている画像とともに「ライオンが動物園から脱走した」という内容がTwitter（現X）に投稿された。
- 熊本市動植物園の確認により偽情報であることが判明した。

熊本出版？
デマツイートにご注意を！「ライオンが逃亡」…ご丁寧に二重写
真付き 「朝鮮人が井戸に毒を投げ込んだ」など悪質

2016/4/15 12:19



出所) 産経新聞WEBサイトより引用

おいふざげんな、地震のせいでうちの近くの動物園からライオン放たれたんだが



出所) ITmediaNEWSより引用

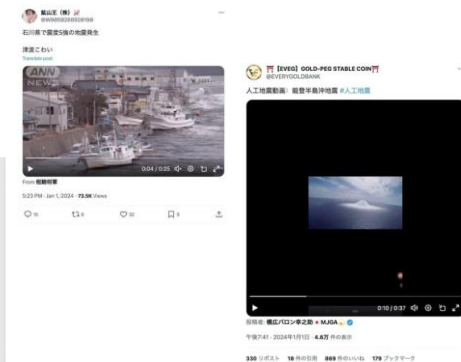
- ✓ 熊本地震の前震が起きた直後に投稿は2万を超えるリツイートを記録
- ✓ 偽情報と認識しつつ情報を拡散する第三者が多く見受けられた一方、事実と思い込んだ現地の人々から動植物園や警察への問い合わせ・相談が相次いだ
- ✓ 神奈川県の子会社員の男（20）が偽計業務妨害の疑いで逮捕

能登半島地震(2024年)：「津波や災害因」に関する情報の拡散

- 地震発生から約1時間後には、「石川県で震度5強の地震発生津波こわい」というコメントと共に漁港に押し寄せる津波の映像や人工地震だとの誤った主張がX（旧Twitter）で多数拡散された。
- 後に、津波は東日本大震災の映像、人工地震はアメリカ海軍の試験映像と判明した。

(能登半島地震)過去の津波映像や人工地震説など【ファクトチェック】

宮本聖二
2024年1月3日



出所) 日本ファクトチェックセンターWEBサイトより引用

- ✓ 発生1時間後に投稿された津波映像の閲覧数は7万3千件を超えた
- ✓ また、発生3時間後に投稿された人工地震映像は91万件を超え、発生7時間後気象庁の記者会見の映像を付けた投稿の閲覧数は82万を超えた

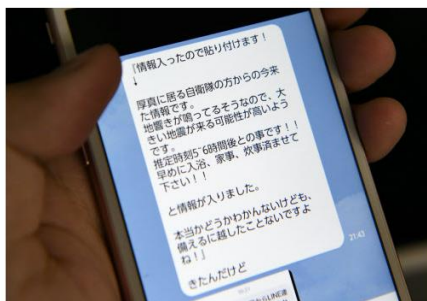
「24時間～1週間以内」「1週間～1か月以内」の真偽判別の難しい情報事例

- 「24時間～1週間以内」では、地震の再来に関する真偽判別の難しい情報や被害（一次・二次）に関する情報、1週間以降になると避難所に関連した情報拡散が多くなる傾向にある

「24時間～1週間以内」

北海道胆振東部地震(2018年)：「大地震の再来」との情報拡散

- 自衛隊などの情報として「数時間後に大地震が来る可能性が高い」と投稿されたLINEが拡散
- 市民から、「本当に大地震が来るのか」「避難すべきか」などの問い合わせが苫小牧市危機管理室に相次ぎ、2時間ほど電話が鳴りやまないほど対応に追われた。



北海道地震発生後にLINEで拡散された「大きい地震が来る」との内容のデマ

出所) 日本経済新聞電子版より引用

- ✓ 地震発生から2日後から、LINE上の情報が拡散
- ✓ 実際には大きい地震は発生せず、市危機管理室は「情報の発信源は分からない」とした
- ✓ 市のホームページ（HP）とフェイスブックで「全て根拠のないものですので、冷静な行動をお願いいたします」と呼びかけた

「1週間～1か月以内」

能登半島地震(2024年)：「避難所」に関する情報拡散

- 「金沢市が用意した1.5次避難所に入るために罹災証明書が必要」という真偽判別の難しい情報がX（旧Twitter）上で拡散された。
- 後に写真の避難所を設置したのは金沢市ではなく石川県で、県からは罹災証明書は不要だと発表され、誤情報であると判明した。

写真

（能登半島地震）「金沢市が用意した1.5次避難所に入るのに罹災証明書が必要」は誤り 設置した石川県が不要と発表【ファクトチェック】

日本ファクトチェックセンター(JFC)
2024年1月12日



金沢市はこれを用意したけど、まず罹災証明書を取ってからのというお役所仕事。 とりあえず入れてあげてあとからじゃだめなのか？これも一時的な場所なの！！！！



出所) 日本ファクトチェックセンターWEBサイトより引用

- ✓ 発生から8日後の1月9日に、Xに投稿された情報が拡散し、表示回数は130万回を超えた
- ✓ 元の投稿が削除されても同じような言説の拡散は続いた
- ✓ 日本ファクトチェックセンター（JFC）の石川県への取材により、「罹災証明は不要」との回答を得ており、県のwebページ上でも公表された

参考) 国内における自然災害は、大きく5つに分類されている。

- 防災科学技術研究所の災害事例データベースでは、日本全国で発生する自然災害として、地震災害、火山災害、風水害、斜面災害、雪氷災害の5種類の自然災害を対象としている
 - その他の気象災害として落雷や長期気象災害も収録している

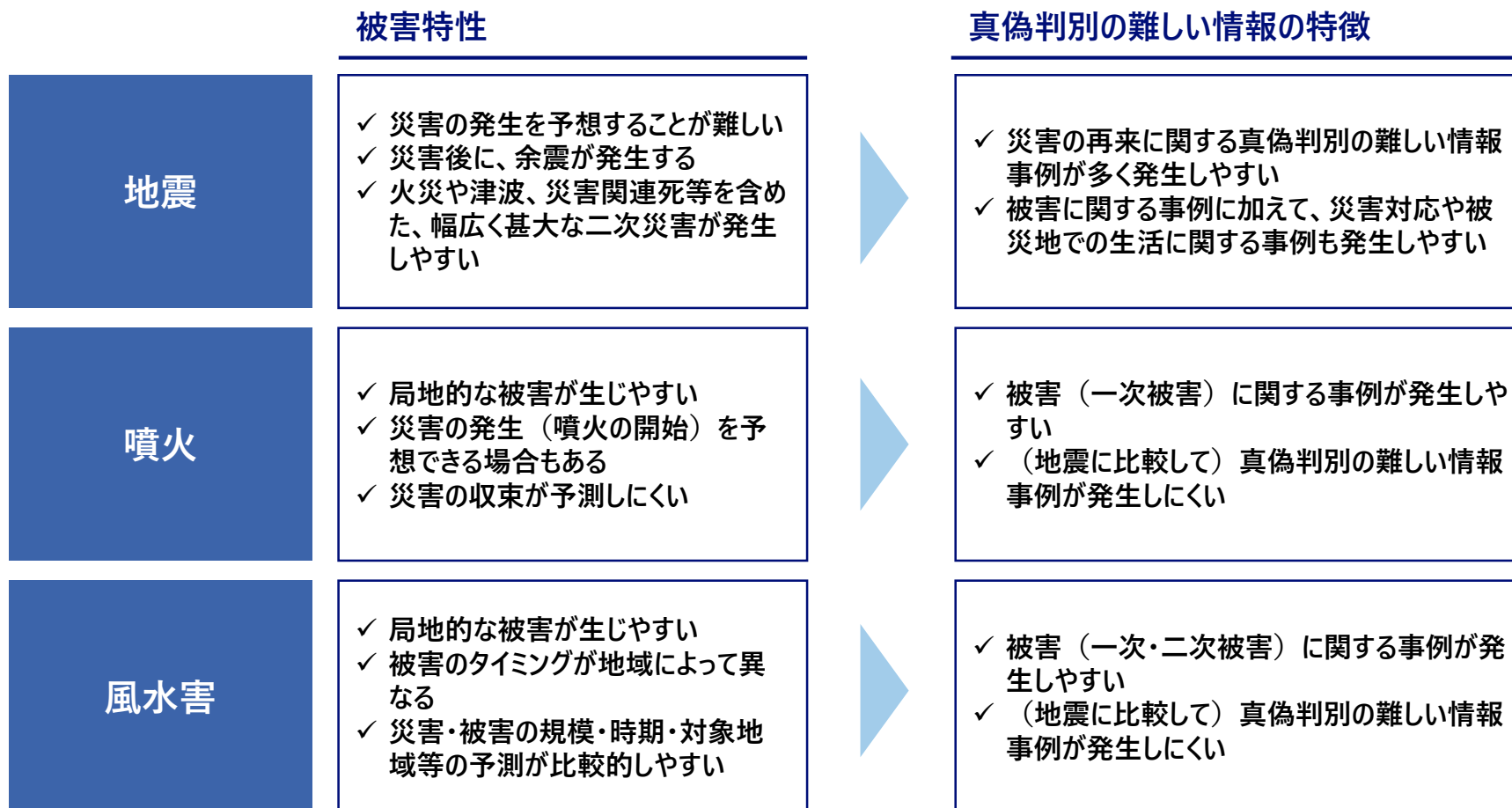
自然災害の分類

災害種別	詳細
1. 地震	地震、津波、液状化 等
2. 火山	噴火、溶岩流、降灰、噴気・ガス 等
3. 風水害	洪水、強風、大雨、台風、竜巻 等
4. 斜面災害	表層崩壊、土石流、斜面崩壊、落石 等
5. 雪氷災害	大雪、雪崩、吹雪 等
6. その他	長雨、干害、日照不足、落雷 等

災害種別の特徴

真偽判別の難しい情報の災害種別での特徴については、 災害の被害特性にひもづいた傾向があるとされている。

- 日本においては、大規模地震が発生した際の真偽判別の難しい情報事例が多く、災害時の真偽判別の難しい情報に関する研究においても大規模地震が対象になっていることが多い。
- 噴火、風水害における真偽判別の難しい情報事例も数は少ないが、確認されており、以下のような傾向があるとされている

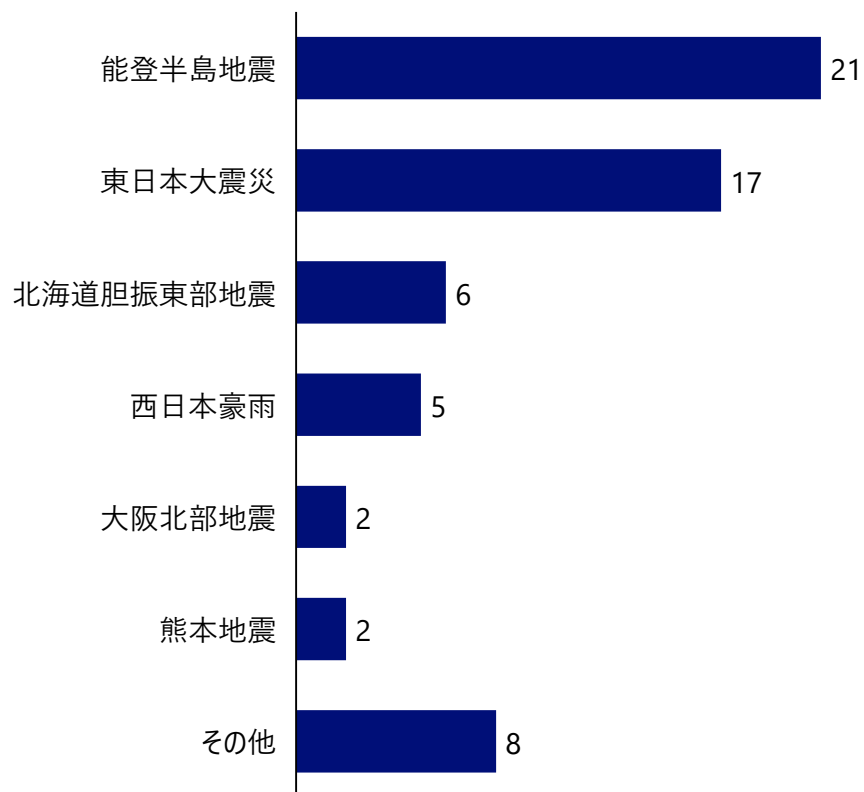


災害種別の特徴

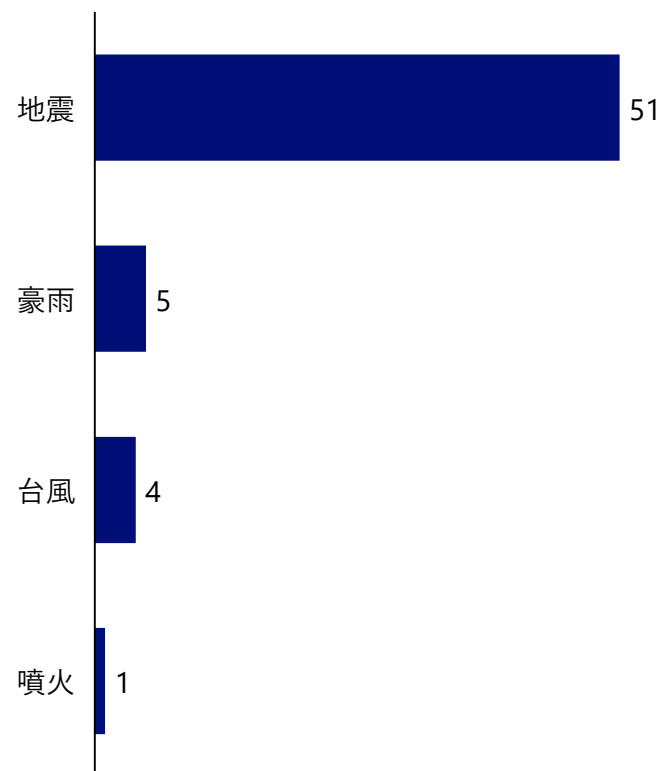
近年の災害時における真偽判別の難しい情報事例は、地震に関する事例が多くを占める。

- 直近の大規模災害であることから、能登半島地震の事例が多い
- 災害種別では、地震に関連する事例が8割強を占める

災害別の事例数



災害種類別の事例数



豪雨・台風における真偽判別の難しい情報事例

- 風水害や噴火は被害の特徴（前頁）から、地震に比べると真偽判別の難しい情報が拡散されにくい
- ただし、以下のような事例は過去に発生している

西日本豪雨(2018年)：「泥棒大量発生」との情報拡散

- 「拡散希望 レスキュー隊や自衛隊に似た服を着た泥棒が大量発生」との不確定な情報が投稿・拡散され、被災者からの問い合わせが自治体や警察に殺到した。
- 呉市もHP上で注意を喚起したが、デマ情報と判明し、のちに「裏を取らずに掲載してしまった」と謝罪した。

西日本豪雨 SNSでデマ拡散…被災地に「強盗団」

2018/07/12 05:02



被災した土がが入った土のうもは強盗団の被害者からSNSで拡散された。11日午後、呉市役所（撮影：松本誠夫）

リベリアで撮影

西日本豪雨による被害状況は、11日午後拡大した。広島県警呉市本部は記者会見で、死者が計176人になったと明らかにした。共

出所) サンケイスポーツより引用

- ✓ 広島県呉市では7月9日、同市のホームページ上で「災害復旧を装い、被災した家を訪問するグループを市内で見かけたとの情報が寄せられています」と注意を喚起
- ✓ だが広島県警では「災害に便乗した、こうした事実は把握していない」と情報元の確認や冷静な行動を呼びかけた。これを受け、呉市は「『不安だ』との市民からの通報で裏を取らずに掲載してしまった」と謝罪

<https://www.sanspo.com/article/20180712-MRF2KDJT/NLNTKQSLTLVHZUDI/>
<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/1807/09/news118.html>

台風15号静岡水害(2022年)：「描画AIによる生成画像」の情報拡散

台風15号の大雨被害で、「ドローンで撮影された静岡県の水害。マジで悲惨すぎる...」と画像を投稿したが、この画像はStable DiffusionによるAI虚偽画像であった。



出所) リトマスより引用

- ✓ 発信元は「ドローンで撮影された」とツイートしたが、静岡県の担当者はこの画像について「今回の大雨被害のものではない。デマはやめていただきたい」と否定
- ✓ ファクトチェック団体による検証の結果、描画AIによる偽情報であることが確認された
- ✓ 一方、実際の被害や復旧の遅れも生じており、デマが拡散されることで、被害の状況が正しく伝わりにくくなる

<https://litmus-factcheck.jp/news/1000/>

災害時の真偽判別の難しい情報の流通・拡散がもたらす具体の影響（過去の災害）

- 吉井博明氏によると、災害時における社会的混乱は、「応急対策に関する需給ギャップに起因する社会的混乱」、「非常に多くの人々が一斉に移動する状況下で流れが乱れ、圧死等をもたらす社会的混乱」、「被災地内に入ってくる犯罪者(便乗犯含む)によって引き起こされる社会的混乱」、「予測に基づく不安解消一斉行動による社会的混乱」の4つの分類できる
- 災害時の流言はそれらの社会的混乱を拡大・深刻化させる危険性が高いとされている。

社会的混乱	特徴
応急対策に関する需給ギャップに起因する社会的混乱	供給の奪い合いや略奪等の混乱であり、想定される供給には「救助」、「医療」、「避難所」、「緊急物資」等が含まれる。
非常に多くの人々が一斉に移動する状況下で流れが乱れ、圧死等をもたらす社会的混乱	一斉の避難行動や帰宅行動等によって起きる混乱であり、毒ガス、放射能漏れ、混雑や被害等の実況情報等により、流れの乱れが生じることが想定される。
被災地内に入ってくる犯罪者(便乗犯含む)によって引き起こされる社会的混乱	略奪や窃盗等の犯罪が多発する混乱やそれを扇動することによる心理的な不安や恐怖の高まりが含まれる
予測に基づく不安解消一斉行動による社会的混乱	それが本当なら、生命や生活に大きな影響を与えるため、極端な行動（過剰防衛対応行動）に駆られることから生じる混乱である。預金引き出しや物資の買い占め等が含まれる。

真偽判別の難しい情報がもたらす影響の分類ごとの事例

応急対策に関する需給ギャップに起因する社会的混乱

東日本大震災(2011年)：仮設住宅やライフラインに関する情報拡散

- ライフラインが寸断され孤立状態となっていた宮城県石巻市雄勝町で、「仮設住宅が近くに造られず、置き去りにされる」「電気の復旧は10年後らしい」という根拠のない情報が拡散した。
- 「雄勝町では暮らせない」と考えた被災者が、次々と町外へ避難した。

石巻市雄勝町



出所) 朝日新聞デジタルより引用



出所) 産経新聞WEBサイトより引用

- ✓ 東日本大震災の発災から1週間後には住民の間で情報が拡散
- ✓ 2011年3月14日時点で雄勝町に2800人いた避難者は、5日後の19日に1716人まで減少
- ✓ ライフラインが断たれるという不安な状況下で、実際に町外への避難者が現れたことが、一斉行動に拍車をかけたと思われる

<https://www.asahi.com/special/10005/TKY201103250527.html>
<https://www.sankei.com/article/20210111-EV65VVG5J5JNVLEQBI3XKVL44A/>

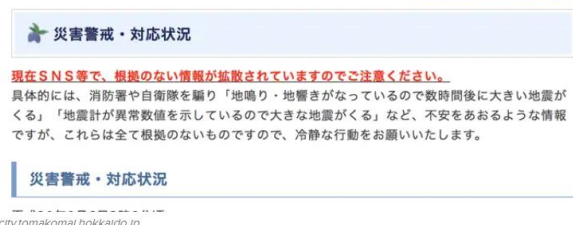
非常に多くの人々が一斉に移動する状況下で流れが乱れ、圧死等をもたらす社会的混乱

北海道胆振東部地震(2018年)：「地鳴りがする」との情報拡散

- 「苫小牧で地鳴りがする」「数時間後に大きな地震が来る」といった真偽不明の情報が、SNS上などで拡散した。
- 苫小牧市では、停電の復旧などで、一時は避難者が減少したが、情報が流れたことで、避難所に再び人が押し寄せた。

北海道地震を受け、「苫小牧で地鳴りがしている」「大地震がくる」というデマが広がり、避難者が相次いだ。同市は「全く根拠がない」と注意を呼びかけている。

ツイート いいね 1,798



出所) BuzzFeedNewsより引用

- ✓ 北海道胆振島東部地震の発災から、2日後の2018年9月8日朝からSNS上で拡散された。電話やLINEなどでも広まるとみられる
- ✓ 同日、苫小牧市役所には3時間で40件超の電話があり、最終的に100件近くに及んだ
- ✓ 苫小牧市では発災後、避難者は一時5～60人までに減っていたが、同日夜に250人以上となり、状況を鑑みて市がHPで注意喚起

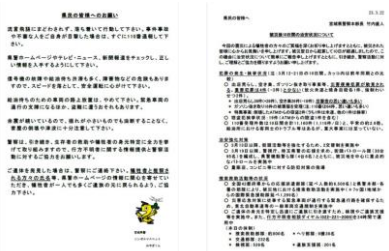
<https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/tomakomai-debunk>

真偽判別の難しい情報がもたらす影響の分類ごとの事例

被災地内に入ってくる犯罪者(便乗犯含む)によって引き起こされる社会的混乱

東日本大震災(2011年)：被災地で治安が悪化しているとの情報拡散

- 発災からまもなく、「外国人窃盗団がいる」「暴動はすでに起きている」といった現地での治安悪化を示唆する情報が、口コミやインターネットで拡散。自宅の窃盗被害を心配した避難者が、自宅に貴重品を取りに帰るケースが散見された
- 実際には、平時と比べて大幅に犯罪が増加したデータはなく、宮城県警が2011年3月22日、前年同期との犯罪件数の比較とともに、「流言に惑わされないように」と注意を呼びかけた。



出所) 朝日新聞デジタルより引用



出所) Jbpressより引用

- ✓ 宮城県警の注意喚起の意図について、当時の本部長の竹内直人氏は、朝日新聞の取材で「さほど悪化していたわけではない治安が、実際に悪化していくことを懸念した」とコメント。
- ✓ 竹内氏は、Jbpressの取材の中で、当時の被災者が一時的に帰宅した理由について、「『SNSで火事場泥棒の噂を聞いたから』というケースも珍しくなかった」と指摘。自宅に戻る人が増えることで、逆に集団の不安感が増して犯罪を助長する可能性があるとして注意を促している。

<https://www.asahi.com/articles/ASQ8Y3F88Q8QUTIL021.html>
<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/79032>

予測に基づく不安解消一斉行動による社会的混乱

東北地震(2022年)：「買い占め？」と品薄の陳列棚の写真が拡散

- 2022年3月に、宮城、福島両県で震度6強を観測した地震で両県のコンビニから一時、弁当やパンが品薄状態となる現象が確認された。
- SNS上には、品薄状態の商品棚の写真が次々と投稿され、「カオス」「買い占め?」「大震災発生5分後と同じ」などの書き込みが相次いだ。

地震後のコンビニ、弁当やパン買えない! 空っぽになった棚、なぜ?
 2022年3月20日 6:00 (現地)

宮城、福島両県で16日深夜に震度6強を観測した地震の影響で、両県のコンビニから一時、弁当やパンの数が減った。「買い占め?」「物販トラブル?」ネット上ははつつき、東北本気嵐のなかにも長閑な買い物を懸念した「100均買い」のような消費行動も見られた。コンビニの事態を探った。(報道部・読者投稿班、氏家清志)



品薄の陳列棚になったコンビニの棚(18日、仙台市東区)

出所) 河北新報ONLINEより引用

- ✓ 過去の震災のような長期の買い物難を懸念し、食料品をまとめ買いする例が確認された
- ✓ 河北新報ONLINEによると、実際には、地震の影響を受け、パン工場の復旧作業で一時生産が停止したことや、弁当の製造会社でメンテナンスや清掃が必要になったことが一因となっていた

<https://kahoku.news/articles/20220319khn000049.html>

災害時の真偽判別の難しい情報の収束・打消しにおける傾向・特徴

- 真偽判別の難しい情報は、いずれも真実を伝える訂正情報が拡散したことによって収束・消滅するケースが多く、一般人による打消し情報の発信に加えて、行政機関や企業、マスメディア等による打消し情報の発信の両方のパターンがある
 - 訂正情報については、当時者が訂正するよりは、第三者的な機関が訂正した方が、より信頼性が高まるとの指摘もされている
- ただし、災害発生時は真偽判別の難しい情報の検証（ファクトチェック）が難しく、収束までに一定の期間を要するケースが多い

東日本大震災時におけるTwitter上での真偽判別の難しい情報事例

事例	概要
コスモ石油爆発と有害物質	千葉在住と思われるアカウントによる「千葉のコスモ石油の製油所火災に伴って、有害物質を含んだ雨が降るので外出時には傘をもって行くように」と注意を呼びかけるツイート。いくつものバリエーションがRTされた。震災直後からの石油コンビナート火災などを背景として、3月11日夕方から発生したが、コスモ石油の公式発表、NHKなどのTV報道、官公庁の公式アカウントからの訂正情報によって3月12日夕方には急速に終息した。 後頁参照
サーバールームで下敷き	ある会社員による、地震発生直後の、「（コンピューターの）サーバーラックの下敷きになり負傷。助けて」というツイート。彼はさらに、症状の悪化、住所の明示など複数をついートした。ツイートされた住所が存在しないこと、発信者が別アカウントで面白半分投稿したことをツイートしたことによって虚偽であることが判明。急速に消滅した。
ヘリコプターからの救援物資投下禁止	下着メーカーの女性社長による3月16日のツイート「なんと驚いた情報です！日本では物資の空中投下が認められていないんだそう！」。米軍ヘリコプターによる救援物資投下が注目されていたことを背景として発生、拡散した。実際には自衛隊も投下していることが指摘され、急速に消滅した
マンガ「OnePiece」作者が15億円寄付	映像作家による、「漫画ワンピース作者の尾田栄一郎さんが被災地へ15億円寄付した」というツイート。被災地への個人や台湾からの寄付などが注目された3月13日頃に発生。電子掲示板2chでのネタであったことが指摘され、急速に消滅した。 後頁参照
放射能にはイソジンが有効	原子力発電所からの放射性物質漏れが危惧された3月12日頃から、複数の者による、「甲状腺の被曝を予防するためにはヨウ素を摂取することが有効。食品などが無い場合には、うがい薬のイソジンを飲めばよい」という趣旨のツイート。他の事例は発信源を1名特定できるが、複数の者が同時に類似のツイートを投稿した。福島原発1号機、3号機の爆発前後にピークがあるが、発生後、1週間程度たっても投稿され続けた。

過去の災害であった情報の収束・打消し

行政機関や企業、マスメディア等により真偽判別の難しい情報が打消され、終息した事例

東日本大震災(2011年)：コスモ石油製油所の爆発に伴う有害物質に関する偽情報と終息

千葉県市原市五井海岸の
コスモ石油千葉製油所で
配管から漏れ出たガスへの引
火を原因として、**爆発が発生**



出所) 朝日新聞
デジタルより引用

NHKがツイッターで
「コスモ石油の千葉製油所の
火災により有毒ガスが発生する
恐れはない」と自社サイトへの
リンク付きで投稿するが、
リツイートは7回にとどまる

NHKがテレビやツイッターで
「有毒ガスの恐れなし」と繰り返し
発信し、ツイッターでもNHKの
報道を引用してデマだと知らせる
ツイートがあったが、**デマ拡散の
抑止はできなかった**

千葉県浦安市が「虚偽のチェー
ンメールが送られています」などと
打消しのツイートし、**1万回以上
拡散**

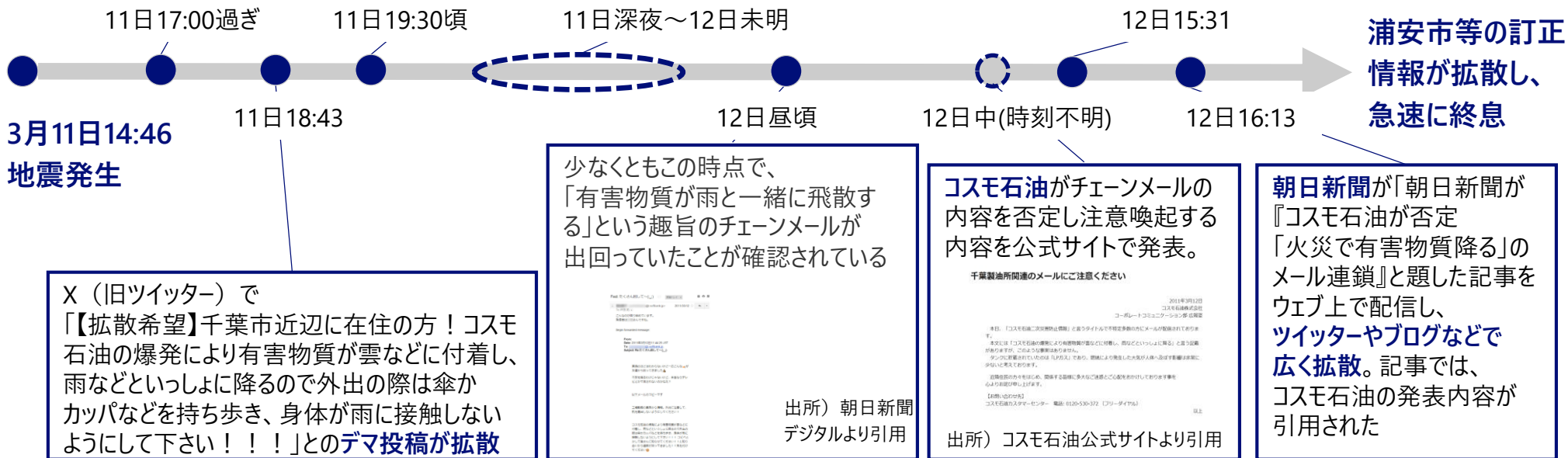


市原市のコスモ石油千葉製油所LPGタンクの爆発により、千葉県、近隣圏
に在住の方に有害物質が雨と一緒に飛散するという虚偽のチェーンメ
ールが送られています。千葉県消防防災課に確認したところ、そのよ
うなことはないことを確認できました。正確な情報の把握により行動してくだ
さい。

午後3:31 - 2011年3月12日

1,975 リポスト 3 件の引用 325 件のいいね! 2 ブックマーク

出所) 千葉県浦安市のXアカウントより引用



慶應義塾大学 濱岡豊「東日本大震災時におけるTwitter上での流言の発生、伝播、消滅プロセス」

日経電子版「デマはどう広がり終息したのか 震災時のツイートを解析」 https://www.nikkei.com/article/DGXNASFK06010_W2A101C1000000/

朝日新聞デジタル「シェアされた震災デマ否定 ソーシャル時代の新聞の意義」 <https://www.asahi.com/special/timeline/asahicom-chronicle/chainmail.html>

コスモ石油株式会社公式サイト <https://ceh.cosmo-oil.co.jp/information/110312/index.html> を元に作成

Copyright (C) NomuraResearchInstitute, Ltd.Allrightsreserved.

一般人により真偽判別の難しい情報が打ち消され、終息した事例

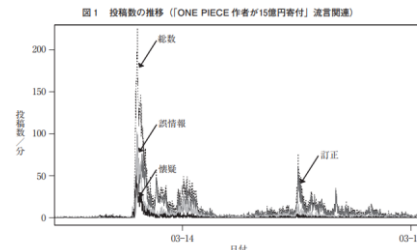
東日本大震災(2011年)：「有名漫画家が巨額寄付」との誤情報と終息

X (旧Twitter) で「『ワンピース』の作者尾田栄一郎さんが被災地に15億円寄付」との誤情報が投稿される

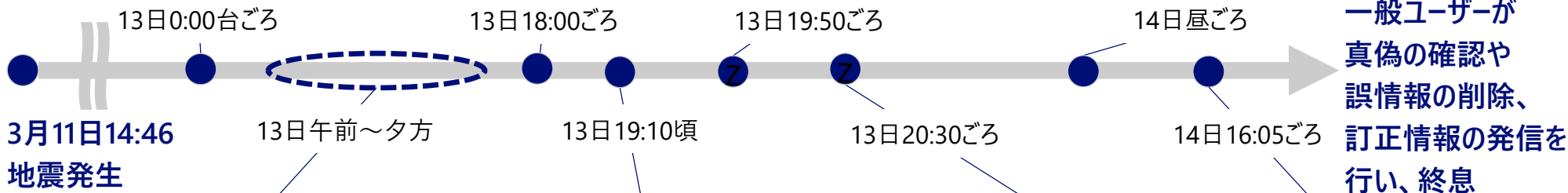
Twitterで、「彼こそがルフィーになってる」などと、**一般ユーザーから誤情報を広める投稿が多数なされる**

「15億円寄付」が誤情報であり、「尾田先生への寄付の強要になりかねない」と一般ユーザーが訂正情報をTwitterに投稿。誤情報を発信したユーザーも、次々と訂正情報を投稿した

Twitter上で、一般ユーザーによる訂正情報の投稿が活発化。前日夕ごろに多かった誤情報の投稿は急減した



出所) 慶應義塾大学 濱岡豊「東日本大震災時におけるTwitter上での流言の発生、伝播、消滅プロセスIII」より引用



2chのニュース速報アカウントなどが同内容の誤情報を投稿したが、拡散が少なく広まらなかった。「情報が真実でない」と投稿するユーザー一部いたが、誤情報は投稿され続けた。一方、懐疑的な投稿も他の事例より比較的多くあった

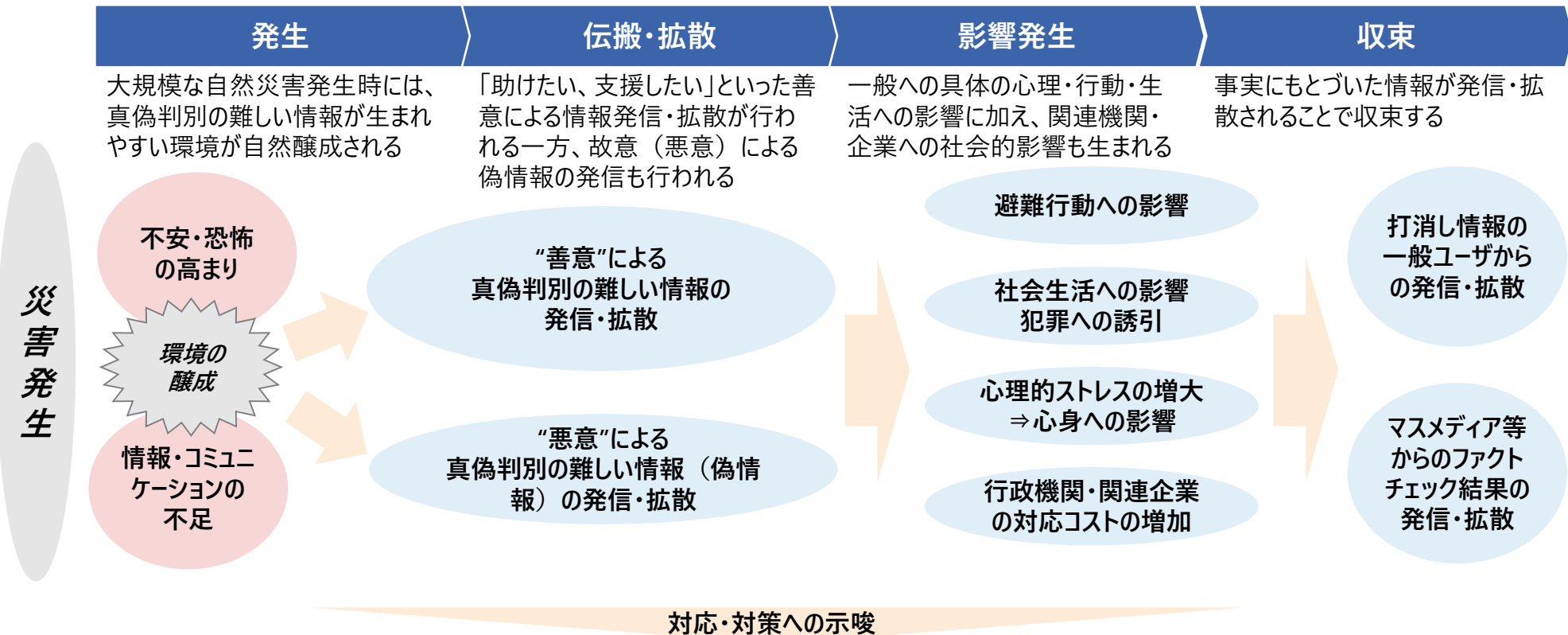
情報のソースが、電子掲示板2ch上のネタの書き込みであったことが**一般ユーザーにより突き止められ**、「15億円寄付」の情報が虚偽であると確認したとの情報が、Twitterに投稿された

一般ユーザーが投稿した「なぜあんなにRT (リツイート)されたのにデマ報告はRTされないのか残念でならない」との**訂正情報がTwitter上で拡散**。ある別のユーザー経由では、2575回拡散し、この誤情報関連では最も多い拡散数だったとみられる

一般ユーザーが「集英社から、尾田栄一郎さんの寄付の件はチェーンメールだという確認が取れました」との投稿。

今後の災害における対応・対策への示唆

真偽判別の難しい情報の伝搬プロセスの傾向を踏まえた、 今後の災害における対応・対策への示唆



- ① 事前からの注意喚起や啓発に加え、拡散や影響の最小化への対応・対策が必要
- ② 拡散されやすい情報の特徴・傾向を踏まえた対応
- ③ 各ステークホルダーの役割に応じた対応・対策の推進と強化

事前からの注意喚起や啓発によって偽情報やデマの発生をなるべく少なくする取組とともに、拡散や影響の最小化への対応・対策が必要

自然災害発生時における真偽判別の難しい情報の発生・拡散の仕組み

環境的要因

- 災害による危機的状況が発生し、人々・社会の不安と恐怖が高まる
- 必要とする情報の供給不足やコミュニケーションができない状況が発生

主体

- 影響力の強いインフルエンサーに加え、一般のユーザも発信・拡散を担う
- 特に、普段は情報を発信・拡散することの少ないユーザが、災害時にはSNSを通して情報を発信・拡散する傾向

目的

- 多くの場合は「助けたい、支援したい」といった善意による動機づけ
- ただし、災害の混乱に乗じて、悪意による偽情報（デマ）の発信・拡散も行われる（過去の災害時に発生したパターンが踏襲・更新されていく）

対策・対応への示唆

- 一般のユーザを含めた善意での発信・拡散が中心となるため、災害発生前（平時）から災害時における情報発信・受信のリテラシー向上に向けた取り組みの強化・推進を図る
 - ✓ 過去の災害時に発生した真偽判別の難しい情報事例の周知徹底
 - ✓ 情報発信前に、事実確認をすることの重要性
 - ✓ 誤情報だと認識した後の削除・打消しの必要性等の周知・啓発 等
- ただし、大規模な自然災害の発生時には、真偽判別の難しい情報は自然と発生し、拡散される環境下となりやすいため、いかに影響・混乱を最小限にとどめるかの観点での対応・対策を強化
 - ✓ 災害発生後の時系列での傾向を踏まえた対応
 - ✓ 自然災害種別の傾向を踏まえた事前からの情報発信
- 故意（悪意）による偽情報の発信を減らすための関連機関・事業者・団体による取組・連携の強化

対策・対応への示唆①

リテラシー向上に向けた施策・コンテンツ開発への自然災害発生時を見越した視点を盛り込み、 具体の心がけや過去の参考事例を踏まえた対応方法を啓発していくことが重要

災害時における情報発信・受信のリテラシー向上に向けたコンテンツ開発



偽誤情報に関するリテラシー向上に向けたキャンペーンやコンテンツ開発等の取組に、災害時における情報発信・受信の心がけや注意点等を盛り込む

https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/special/nisegojouhou/
<https://www.lycorp.co.jp/ja/news/release/007732/>

災害時における心がけや具体の打消し情報発信の方法等の周知

自らがリツイート等で発信した情報が偽誤情報だと判別した場合には、ツイートの削除やデマであったこと等の発信が重要

有識者ヒアリングでの意見（抜粋）

偽誤情報を自分で見聞きしていた場合は、自分のコミュニティの中で打消し・訂正の情報発信・活動が有効。見聞きしていなかった場合は自らのコミュニティでは広まっていないため、打消し等の必要はない（無闇に混乱を広げない）。

有識者ヒアリングでの意見（抜粋）

<能登半島地震におけるXのコミュニティノート事例>

- 発生直後から相次いだ偽の救助要請の投稿に対して、一部アカウントには、「このポストと全く同一の文面が、他のアカウントからも投稿されています」とコミュニティノートがつけられた（その後当該アカウントは凍結された）
- 政治家の投稿に対して、「誤報です」等のコミュニティノートがついた

偽誤情報を発信した後の行動の重要性・必要性や、訂正や打消しの具体的方法を含めたリテラシー向上施策や周知活動を行う

<https://gendai.media/articles/-/122769>

影響の最小化に向けて、発信・拡散されやすい情報の傾向・特徴を踏まえた対応を進める

	～24時間以内	24時間～1週間以内	1週間以降～
情報内容の傾向	<ul style="list-style-type: none"> ● 発災直後が最も多くの真偽判別の難しい情報が発信・拡散される ● 発災直後は一次被害・二次被害に関する真偽判別の難しい情報が多く発信・拡散される 	<ul style="list-style-type: none"> ● 24時間から1週間程度以内では、被害に関する情報に加え、災害の再来・災害因に関するものが比較的多く発信・拡散される 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1週間以降は被災地での生活に関するものが多い傾向 ● 大よそ1カ月程度で多くの情報に関しては収束するが、恐怖・不安が長くリスク（原発関連等）は、情報発信・拡散が続く場合もある
災害種別の傾向	<ul style="list-style-type: none"> ● 水害・噴火は一次被害に関する情報が多い傾向にあるが、被害の一定を事前に予測することができる場合がある 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特に、地震の場合は、余震が多く発生するため、災害の再来に関する情報も多く発信・拡散される 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地震の場合は原発や災害関連死も含めた、幅広い二次被害や災害対応が発生するため、情報の種類が多岐に渡る
対策・対応の示唆（案）	<ul style="list-style-type: none"> ● 発生直後は多くの真偽判別の難しい情報が拡散されること、特に被害に関する情報が多いことを周知 ● 水害など、一定の被害を予測できる場合は、事前に過去事例とともに、周知や注意喚起を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ● 発信・拡散されやすい情報の内容が変化することを具体的内容とともに周知を図る ● 特に地震の場合には、災害の再来に関する情報への注意喚起を図ることも必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害の種類や規模に応じて、真偽判別の難しい情報の拡散期間は異なるため、災害対応が長期化する場合には、継続的な注意喚起を図ることが必要

ステークホルダーの役割に応じた対応・対策を推進するとともに、平時からの連携強化を図る

自然災害発生時における真偽判別の難しい情報の特性

事実確認による 打消の重要性

災害時の
ジレンマ

事実確認の 難しさ

- 真偽判別の難しい情報は、事実確認（ファクトチェック）が行われ、事実の情報が発信・拡散されることで、収束する
- 一般からの確認・発信に加え、社会的信頼度の高い団体・機関等からの発信は権威付けによって強い影響力を持つ

- 災害時は大きな混乱下となり、事実確認が難しい（被災地への立ち入り困難、情報源の不足等）
- そのため、多くのケースにおいて、事実確認・検証には一定の期間を要するとともに、事実確認のためのリソースや機関連携が求められる

- ✓ 自然災害発生時には、事実確認が難しい（時間・リソースを要する）ことを前提とした対応が必要
- ✓ 対応のためには、多様なステークホルダーが自らの役割に応じた準備・対策が求められる
- ✓ 平時からの連携の推進を図るとともに、自然災害の発災時には連携強化と、打消し情報の発信等の具体的な活動を各ステークホルダーが行う

各ステークホルダーの対応・対策への示唆

	平時	災害発生時
一般ユーザ	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時における情報発信・受信に関するリテラシーの向上 ● インフルエンサーに加えて、一般ユーザも含めた広い対象がリテラシー向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ● リテラシーを備えた情報発信と受信 ● 偽誤情報を発信した場合の適切な打消し情報の発信（自らのコミュニティに向けた発信）
マスメディア	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去の災害時における真偽判別の難しい情報事例の傾向や特徴の積極的な報道・発信 ● リテラシー向上に向けたコンテンツの発信・PR 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害が一定予見される場合（水害・噴火等）には、発災前からの注意喚起 ● 取材に基づいた事実の迅速・正確な報道・発信（特に災害発生から72時間における初動対応）
プラットフォーム事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時を見据えた、利用規約の策定 ● 研究者等へのデータ提供により、災害時におけるリスクの評価や軽減措置の検討、支援・サービスの開発・提供を連携してできるような仕組み作り ● リテラシー向上に向けたコンテンツの発信・PR 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用規約に則った偽誤情報への対応 ● 時系列の傾向を踏まえた、事実情報の積極的な発信・拡散に向けた協力・支援（対応体制の強化等） ● 研究者等へのデータ提供により、災害時における実際の影響の評価や対応措置の提案、支援・サービスの開発・提供を連携してできるような仕組み作り
ファクトチェック団体・機関	<ul style="list-style-type: none"> ● リテラシー向上に向けたコンテンツの開発・協力 ● 災害時におけるマスメディアやファクトチェック団体間でのリソース共有等の災害時対応の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 時系列の傾向を踏まえた、ファクトチェックの実施と情報発信 ● ファクトチェック結果のマスメディアやプラットフォーム事業者等への速やかな共有
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般ユーザのリテラシー向上に向けた支援・取組の強化 ● 偽誤情報への対応に向けた枠組み・連携強化、災害時のデータ提供・連携強化のルール作り 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各機関が所管する情報・事案に対する事実確認と積極的な発信・提供 ● 各ステークホルダーとの連携・協力による迅速な対応（情報共有等）
支援団体・企業・研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ● プラットフォーム事業者等からのデータの収集・分析等によるリスクの評価や軽減措置の検討 ● 災害時の特性を踏まえた支援・企業活動の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● プラットフォーム事業者等からのデータの収集・分析等による影響評価や対応措置の提案、支援・サービスの開発・提供 ● 支援・サービスや事業運営に支障をきたす偽誤情報の拡散に対する、事実情報の発信と関係機関への共有

平時からの連携
災害時における
連携強化



参考) 過去の自然災害における真偽判別の難しい情報事例

事例：東日本大震災におけるコスモ石油爆発と有害物質に関する情報事例

概要説明

X（旧Twitter）で「コスモ石油の爆発により有害物質が雲などに付着し、雨などといっしょに降るので外出の際は傘かカッパなどを持ち歩き、身体が雨に接触しないようにして下さい！！」との情報が拡散。震災直後に発生した石油コンビナート火災などを背景に発生。企業の公式発表やテレビ報道、自治体の公式アカウントからの訂正情報によって収束した。

シェアされた震災デマ否定 ソーシャル時代の新聞の意義
（朝日新聞デジタル20周年特集）

元アサヒ・コム編集委員（現デジタル本部デジタル編集委員） 戸田拓
2015年9月7日



炎を上げて燃えるコスモ石油千葉製油所。2011年3月11日午後9時36分、千葉県市原市、本社ヘリから



出所) 朝日新聞デジタルより引用

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

拡散経路

- ①一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散。また、チェーンメールでも同内容が拡散

拡散時の特徴

慶応義塾大学の濱岡豊教授らの研究によると、合計で155,371件の投稿があったが、このうち「誤情報」が22,594件だったのに対し、「訂正」が65,104件と多かった。

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱
- ・事業所への風評被害等

出所) 慶應義塾大学 濱岡豊他「東日本大震災時におけるTwitter上での流言の発生、伝播、消滅プロセス」

日経電子版「デマはどう広がり終息したのか 震災時のツイートを解析」 URL：https://www.nikkei.com/article/DGXNASFK06010_W2A101C1000000/

朝日新聞デジタル「シェアされた震災デマ否定 ソーシャル時代の新聞の意義」 URL：<https://www.asahi.com/special/timeline/asahicom-chronicle/chainmail.html>

コスモ石油株式会社公式サイト URL：<https://ceh.cosmo-oil.co.jp/information/110312/index.html>

事例：東日本大震災における外国人犯罪に関する情報事例

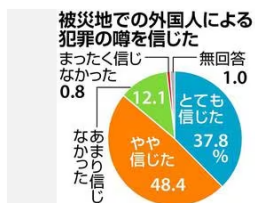
概要説明

震災直後に、「外国人による犯罪が横行している」との情報が拡散した。東北学院大教授の調査では、この内容を信じたとする人が8割以上に上ることが判明した。調査によると、当時の被災3県の外国人犯罪の発生率にほとんど変化はなかったが、流言は否定されずに拡散した。

東日本大震災直後 略奪、暴徒化…「外国人犯罪が横行」とデマ
拡散 「信じた」人 86%にも 東北学院大教授が調査

2017/1/17 10:10

X ポスト X 反応 f B1 G5 印



東日本大震災の直後に被災地で流れた「外国人による犯罪が横行している」とのデマを信じたとする人が8割以上に上ることが、東北学院大の郭基煥教授の調査で分かった。実際には当時、被災3県の外国人犯罪の発生率にはほとんど変化はなかったが、デマは否定されずに拡散していった。非常時の人々の心理状態も影響したとみられ、郭氏は警鐘を鳴らしている。

出所) 産経新聞WEBサイトより引用

拡散経路

- ① 口コミやインターネットを通じて、不特定多数に拡散

拡散時の特徴

産経新聞WEBサイトによると、東北学院大学教授による調査は、このデマ情報を知った経路について、「家族や地元住民」という口コミが68%、「インターネット」が42.9%との結果を示した。

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

影響

- ・社会不安の醸成
- ・正常判断の阻害
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱

出所) 産経新聞WEBサイト URL : <https://www.sankei.com/article/20170117-J22HTROQ4VMPHIZRSOXDRHUEKQ/>

事例：東日本大震災におけるチェーンメールとして出回った情報事例

概要説明

発災後、「事故情報関連」「節電の呼びかけ」「募金や寄付等の呼びかけ」「原発・放射性物質関連」「恐怖系（怖がらせ）」など、様々な種類のチェーンメールが出回った。一般財団法人日本データ協会は当時、メールのサンプルを公開し、注意を呼びかけた。



出所) 一般財団法人 日本データ通信協会より引用

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（一次被害）、災害による被害（二次被害）、災害対応

出所) 一般財団法人 日本データ通信協会 URL : https://www.dekyo.or.jp/soudan/contents/eq/sample_chain.html

拡散経路

①チェーンメール通じて不特定多数に拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱
- ・事業所への風評被害等

事例：東日本大震災における「サーバールームで下敷き」との情報事例

概要説明

X（旧Twitter）で、あるユーザーが、地震発生直後に「コンピューターのサーバーラックの下敷きになり負傷。助けて」と投稿。症状の悪化を訴えたり、住所を示したりして、複数回投稿し、拡散した。
投稿された住所が存在しないこと、発信者が、面白半分を投稿したことを別アカウントで投稿したことにより、内容が虚偽と判明し、収束した。

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

拡散経路

- ①一般個人が偽情報をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

慶応義塾大学の濱岡豊教授らの研究によると、合計で13,803件の投稿があったが、「誤情報」が3,374件があったのに対し、「訂正」のほうは9,152件と多かった。リツイートされたのは12,535件で流言ツイートの90.8%だった。

影響

- ・誤情報の拡散による事実の埋没
- ・救助対応者の混乱

出所）慶應義塾大学 濱岡豊他「東日本大震災時におけるTwitter上での流言の発生、伝播、消滅プロセス II」

事例：東日本大震災における「漫画『OnePiece』作者が15億円寄付」との情報事例

概要説明

発災から2日後の2011年3月13日未明頃、「漫画ワンピース作者の尾田栄一郎さんが被災地へ15億円寄付した」との情報がX（旧Twitter）に投稿された。情報を信じた複数のユーザーも同様の投稿をして、拡散した。その後、情報源が電子掲示板 2chでのネタであったことがユーザーにより確認され、訂正の投稿がされるようになり、収束した。

タイムライン

24時間～72時間以内

情報の種類

災害対応

拡散経路

- ①一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

慶応義塾大学の濱岡豊教授らの研究によると、合計で27,852件ツイートされたが、「誤情報」7,298件に対して「訂正」のほうが16,925件と多く、「疑問」は684件と少ない。「関連」ツイートは2,945件であった。リツイートされたのは18,038件で流言ツイートの64.8%だった。

影響

- ・誤情報の拡散による事実の埋没
- ・避難者の混乱

出所）慶應義塾大学 濱岡豊他「東日本大震災時におけるTwitter上での流言の発生、伝播、消滅プロセスIII」

事例：東日本大震災における「放射能にはイソジンが有効」との情報事例

概要説明

福島第一原発からの放射性物質漏れが危惧されたことを背景に、2011年3月12日頃から、「甲状腺の被曝を予防するためにはヨウ素を摂取することが有効。食品がない場合には、うがい薬のイソジンを飲めばよい」という趣旨の情報が、X（旧Twitter）に複数投稿され、拡散した。厚労省などの訂正情報の拡散により、消滅した。



出所) 日経XTECHより引用

タイムライン

24時間～72時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

拡散経路

- ① 一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）で投稿
- ② 不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

慶応義塾大学の濱岡豊教授らの研究によると、複数の者が同時に類似のツイートを投稿。福島第一原発の事故前後をピークに、発災から1週間ほどたってもなお投稿された。合計で167,666件ツイートされたが、「誤情報」6,883件に対して「訂正」のほうが59,192件と多く、「イソジン関連」100,916件、「懐疑」は675件だった。リツイートされたのは109,819件で流言ツイートの65.5%だった。

影響

- ・正常判断の阻害
- ・避難者の混乱

出所) 慶應義塾大学 濱岡豊他「東日本大震災時におけるTwitter上での流言の発生、伝播、消滅プロセスIII」
日経XTECH URL: <https://xtech.nikkei.com/it/article/NEWS/20110315/358338/>

事例：東日本大震災における「ヘリコプターからの救援物資投下禁止」との情報事例

概要説明

発災から5日後の2011年3月16日、ある企業の社長が、「なんと驚いた情報です！日本では物資の空中投下が認められていないんだそう！とくに自衛隊が孤立被災者に実施してると思った。これでは本当に孤立者が死んでしまう。救出前にヘリで食糧を落として何が悪いんだろう。みなさんリツイートをお願い！」とX（旧Twitter）に投稿。米軍ヘリコプターによる救援物資投下が注目されていたことを背景として発生し、拡散した。実際には自衛隊も空中投下していることが指摘され、収束した。

タイムライン

72時間～1週間以内

情報の種類

災害対応、被災地での生活

拡散経路

- ①一般個人が根拠のない情報をX（旧Twitter）で投稿
- ②著名人を含む不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

慶応義塾大学の濱岡豊教授らの研究によると、合計で17,679件ツイートされたが、「誤情報」14,195件に対して「訂正」が850件、「懐疑」は12件であった。リツイートされたのは17,147件で流言ツイートの97%だった。なお、誤情報の元ツイートは削除されていない。

影響

- ・誤情報の拡散による事実の埋没
- ・避難者の混乱

出所）慶應義塾大学 濱岡豊他「東日本大震災時におけるTwitter上での流言の発生、伝播、消滅プロセスIII」

事例：東日本大震災における仮設住宅に関する情報事例

概要説明

孤立地域となっていた石巻市雄勝町で、「仮設住宅が近くに造られず、置き去りにされる」「電気の復旧は10年後らしい」との根拠のない情報が拡散。町外への避難者が続出した。

石巻市雄勝町



出所) 産経新聞WEBサイトより引用



出所) 朝日新聞デジタルより引用

タイムライン

1週間～1か月以内

情報の種類

災害対応、被災地での生活

出所) 朝日新聞デジタル URL: <https://www.asahi.com/special/10005/TKY201103250527.html>
 産経新聞WEBサイト URL: <https://www.sankei.com/article/20210111-EV65VVG55JNVELQBI3XKVL44A/>

拡散経路

- ① 携帯メールにより、町外から情報が流入
- ② 口コミにより、町内で拡散

拡散時の特徴

朝日新聞デジタルによると、震災後にライフラインが途絶えた孤立地域という、不安が蔓延した状況下で情報が拡散。

影響

- ・市町村、現場対応者への問い合わせや相談の殺到
- ・避難者の正常な判断の阻害
- ・町外への避難者による人流の混乱
- ・政治批判の扇動

事例：東日本大震災における「陸上自衛隊で赤飯廃止」との情報事例

概要説明

「陸上自衛隊で支給されていた赤飯が東日本大震災の際の自粛や批判をきっかけに廃止された」という趣旨の情報がX（旧Twitter）で拡散した。実際には、廃止の経緯は、非常用糧食の包装を変更した際に献立の変更があり、その際に赤飯が献立から外れたというものだった。

「東日本大震災での自粛や批判をきっかけに陸上自衛隊で赤飯が廃止された」は誤り【ファクトチェック】

日本ファクトチェックセンター（JFC）
2023年3月30日



出所）日本ファクトチェックセンターWEBサイトより引用

タイムライン

1か月以降

情報の種類

被災地での生活、その他

拡散経路

- ①一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）で投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

日本ファクトチェックセンターによると、毎年3月11日が近づくと同様の情報が拡散。2023年には、表示回数が100万回を超える投稿が確認された。

影響

- ・自衛隊への批判

事例：東日本大震災における「NHKが時系列上矛盾のある内容を報じた」との情報事例

概要説明

震災から10年後の2021年3月、「通信アプリ『LINE』が震災当日に役立ったとする時系列上矛盾した内容を、NHKが報道している」という趣旨の情報がX（旧Twitter）で拡散。LINEの提供開始は、発災から3か月後の2011年6月であるため、報道の内容と整合しないとの指摘だが、実際には、投稿者が参照した可能性の高いNHKの番組内においては、「LINEが震災当日に役立った」との説明はされておらず、時系列上も矛盾のない内容だった。



拡散経路

- ①一般個人が誤解に基づく憶測をX（旧Twitter）で投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

InFactによると、投稿は、約1.4万件のリツイート、3.6万件のいいねを獲得した。

タイムライン

1か月以降

情報の種類

被災地での生活、その他

影響

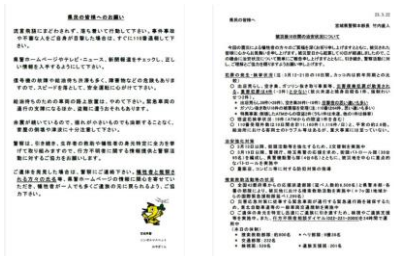
- ・事業所への風評被害等

出所) InFact URL : <https://infact.press/2021/03/post-10734/>

事例：東日本大震災における平時と比べて被災地の治安が著しく悪化していることを示唆する情報事例

概要説明

発災からまもなく、「外国人窃盗団がいる」「暴動はすでに起きている」といった現地での治安悪化を示唆する情報が、口コミやインターネットで拡散。自宅の窃盗被害を心配した避難者が、自宅に貴重品を取りに帰るケースが散見された。実際には、平時と比べて大幅に犯罪が増加したデータはなく、宮城県警が2011年3月22日、前年同期との犯罪件数の比較とともに、「流言に惑わされないように」と注意を呼びかけた。



出所) 朝日新聞デジタルより引用



出所) Jbpressより引用

タイムライン

不明

情報の種類

災害による被害（二次被害）

出所) 朝日新聞デジタル URL : <https://www.asahi.com/articles/ASQ8Y3F88Q8QUTIL021.html>
Jbpress URL : <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/79032>

拡散経路

- ①一般個人がSNS上に真偽不明の情報を投稿
- ②不特定多数のユーザーがネット上や口コミで情報を共有し、拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・避難者の正常な判断の阻害
- ・現場対応の混乱

事例：東日本大震災における福島第一原発の処理水放出をめぐる 日本製の化粧品に関する情報事例

概要説明

2023年6月、中国のSNS上で「放射線の影響を受けている日本の化粧品リスト」との投稿が拡散。妊婦や子育て世代に向けた注意喚起が中国語で添えられ、中国国内で日本ブランドに対する不信感が広がった。日本の化粧品メーカーは、中国国内向けのサイト上などで、「安全性に問題ない」などと説明した。



出所) NHK NEWS WEBより引用

タイムライン

1か月以降

情報の種類

災害による被害（二次被害）

出所) NHK NEWS WEB URL <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230828/k10014176331000.html>

拡散経路

- ①中国のSNSで偽情報が投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

NHK NEWS WEBによると、中国のSNS「ウェイボー」では一時、「日本化粧品」が検索ワードのトップになった。また、中国の国営通信社が実施した「今後も日本の化粧品を買うか」というネットアンケートでは、回答した約1万8000人のうち99%以上が「買わない」と回答した。

影響

- ・社会不安の醸成
- ・事業所への風評被害等

事例：東日本大震災における福島第一原発の処理水放出をめぐる「核燃料に触れた水がそのまま海に放出される」との情報事例

概要説明

2023年7～8月、X（旧Twitter）で、核燃料に触れた水が「そのまま海に放出される」と誤解させるようなイラストを中国系とみられるアカウントが投稿。中国語の別のXアカウントやブログでは、同じ絵柄を使った数年前の投稿も確認され、過去に別の場所で投稿された絵柄が使いまわされたとみられる。



出所) NHK NEWS WEBより引用

拡散経路

- ① X（旧Twitter）で、中国系とみられるアカウントが日本語で投稿
- ② 日本にある中国大使館のアカウントがリポスト

拡散時の特徴

NHK NEWS WEBによると、中国系のアカウントなどが日本語で投稿したり、日本の中国大使館のアカウントが投稿をリポストするなどして、日本人の間でも広がった。

タイムライン

1か月以降

情報の種類

災害による被害（二次被害）

影響

- ・社会不安の醸成
- ・事業所への風評被害等

事例：東日本大震災における福島第一原発の処理水放出をめぐる台湾での「巨大エビ」捕獲などに関する情報事例

概要説明

福島第一原発の処理水放出をめぐる、処理水の影響で海中の生物が変異し、巨大化したエビやタコなどを捕獲したとされる複数の写真が、中国や台湾のSNSで拡散。台湾の非営利団体「台湾ファクトチェックセンター」は「AIを使った合成写真」と結論づけた。



台湾ファクトチェックセンターによって「合成」と判断された巨大エビの写真。台湾のSNSで拡散した（同センター提供）

出所）産経新聞WEBサイトより引用

タイムライン

1か月以降

情報の種類

災害による被害（二次被害）

拡散経路

- ①一般個人が中国や台湾のSNSで偽情報を投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・事業所への風評被害等

事例：東日本大震災における福島第一原発の処理水放出をめぐる 中国のSNSでの情報事例

概要説明

福島第一原発の処理水放出をめぐる、中国のSNSで「福島で黒い水」「魚が突然変異」「イワシ多量死」などの情報が蔓延した。実際には、いずれも、過去にメキシコで撮影された映像や、過去のニュースで使用された映像が引用されており、偽情報だった。



出所) テレ朝newsより引用

拡散経路

- ①一般個人が中国のSNSで偽情報を投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・事業所への風評被害等

タイムライン

1か月以降

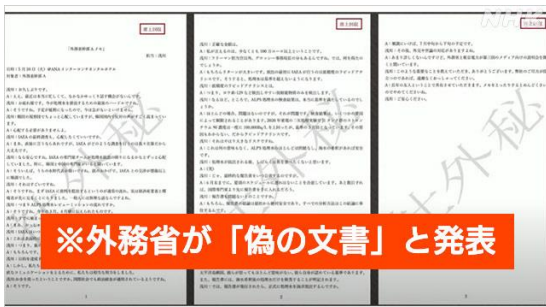
情報の種類

災害による被害（二次被害）

事例：東日本大震災における福島第一原発の処理水放出をめぐる「日本がIAEAに政治献金を行った」とする情報事例

概要説明

福島第一原発の処理水放出をめぐる、韓国メディアを名乗るアカウントが、動画投稿サイトに「日本がIAEAに政治献金を行った」などとする動画を、外務省のものとされる文書とともに投稿。動画は、研究開発機構の研究員の男性があたかもIAEAとの調整を行ったかのように誤認させる内容だったが、実際には、男性は処理水とは無関係の人物だった。日本の外務省は「事実無根だ」と反論した。



出所) NHK NEWS WEBより引用

タイムライン

1か月以降

情報の種類

災害による被害（二次被害）

出所) NHK NEWS WEB URL : <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230828/k10014176331000.html>

拡散経路

- ①韓国メディアを名乗るアカウントが動画投稿サイトに投稿した動画内で偽の文書などを紹介
- ②不特定多数に拡散

拡散時の特徴

不明

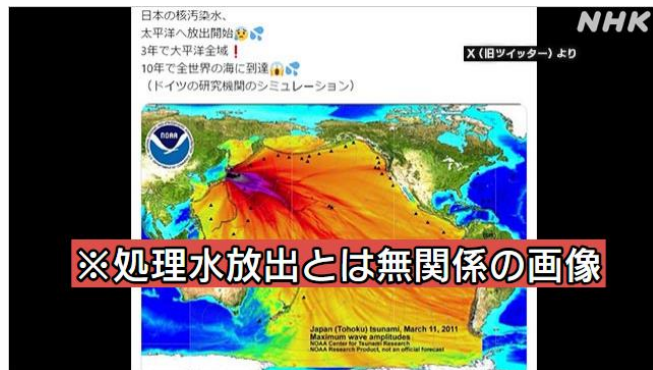
影響

- ・社会不安の醸成
- ・事業所への風評被害等

事例：東日本大震災における福島第一原発の処理水放出をめぐる 中国人インフルエンサーが行った放出とは無関係な画像による情報事例

概要説明

福島第一原発の処理水が世界に広がっていく様子を示したものだとする画像を、中国人インフルエンサーがX（旧Twitter）に日本語で投稿。実際には、投稿された画像は、アメリカのNOAA（海洋大気局）が東日本大震災による津波の広がりを示した画像だった。



出所) NHK NEWS WEBより引用

タイムライン

1か月以降

情報の種類

災害による被害（二次被害）

出所) NHK NEWS WEB URL : <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230828/k10014176331000.html>

拡散経路

- ① 中国人インフルエンサーが偽の画像をX（旧Twitter）に投稿
- ② 不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・事業所への風評被害等

事例：熊本地震におけるイオンモール火災に関する情報事例

概要説明

発災から約1時間後、震源地に近いイオンモール熊本で「火災が発生している」という誤情報が、X（旧Twitter）で、画像とともに拡散した。実際には、火災は発生していなかった。フジテレビも特別番組の中で、「イオンモール熊本で火災が発生したという情報がある」と説明し、同内容のテロップを表示した。

熊本地震のデマ、大手メディアも報道 イオン火災、ライオン逃走…

震度7を記録した熊本地震で、「ショッピングモールが火事」「動物園からライオンが逃げた」といった誤情報がツイッターなどで拡散している。誤情報に引きずられて誤った報道をして、訂正に追われる大手メディアも出ている。誤情報を広めないようにするには、どうすればいいのだろうか。



出所) withnewsより引用

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）、被災地での生活

拡散経路

- ①一般個人が無関係な写真とともに偽情報をX（旧Twitter）に投稿
- ②大手メディアも番組で同内容のテロップを表示
- ③不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

withnewsによると、地震の翌日も「火事になったらいいね」などと誤情報を信じて不安がる投稿が見られた。大手メディアも誤情報に引きずられて報道し、情報の拡散を助長した。

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱

出所) withnews URL : <https://withnews.jp/article/f0160415004qq0000000000000000W03610201qq000013279A>

事例：熊本地震における動物園からのライオン脱走に関する情報事例

概要説明

熊本地震の前震が起きた直後、ライオンが道路に立っている画像とともに「ライオンが動物園から脱走した」という内容がX（旧Twitter）に投稿された。実際には、投稿にあった画像は海外で撮影された震災とは無関係の画像で、熊本市動植物園の確認により偽情報と判明。その後、投稿をした神奈川県の子会社の社員が偽計業務妨害の疑いで逮捕された。



出所) 産経新聞WEBサイトより引用



出所) ITmediaNEWSより引用

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

拡散経路

- ①一般個人が無関係な画像とともに偽情報をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリツイートで拡散

拡散時の特徴

ITmediaNEWSによると、投稿は2万超のリツイートを記録。withnewsによると、投稿があった2016年4月14日～翌15日にかけて、熊本市動植物園の職員が100件を超える電話対応に追われた。

影響

- ・現地住民、避難者の混乱
- ・動植物園、警察への問い合わせや相談の殺到
- ・動植物園への風評被害

事例：台湾地震における日本国内テレビ局などが実施している募金に関する情報事例

概要説明

発災から約2時間後、「台湾の地震で募金する時の注意事項ね」と前置きし、テレビ局が設置している募金が「一部しか届かず、残りは朝鮮へ」などとする4事業者・団体への風評が投稿され、拡散。各事業者・団体は報道機関の取材に「事実ではない」などと否定した。



出所) J-CASTニュースより引用

拡散経路

- ①一般個人が根拠のない憶測を恣意的な投稿文とともにX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

不明

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害対応

影響

- ・事業所への風評被害等

事例：大阪北部地震における「京阪電鉄の電車脱線」に関する情報事例

概要説明

発災後、X（旧Twitter）で「京阪電鉄の電車が脱線した」との情報が拡散。鉄道の被害情報をまとめた投稿でも取り上げられ、広まった。実際には、京阪電鉄の乗客によるとみられる「脱線するかと思った」との投稿内容が誤って引用されたとみられ、同社は「脱線はない」と否定した。

大阪で震度6弱 Twitterで「京阪脱線」のデマ広がる
Twitterで拡散している。

by Kota Hatachi
編集 広太 BuzzFeed News Reporter, Japan

最初のコメントを読む



6月18日午前7時58分ごろ、大阪市で起きた最大震度6弱を観測する地震。Twitterでは「京阪電車が脱線した」という情報が広がっているが、これはデマだ。



出所) BuzzFeed Newsより引用

拡散経路

- ①一般個人が事実を誤認し、X（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

BuzzFeed Newsによると、「京阪電鉄の電車で脱線」の誤情報を含む鉄道の被害状況をまとめた投稿は、一時、2,000回以上リツイートされていたが、その後、削除された。

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（一次被害）

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱

出所) NHK文研ブログ URL: <https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/200/309748.html>

BuzzFeed News URL: <https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/osaka-jishin-2>

産経新聞WEBサイト URL: <https://www.sankei.com/article/20180618-PUJPCXAF4VO6TKXNO2ZPA7D4JM/>

事例：大阪北部地震における「京セラドームの屋根に亀裂」に関する情報事例

概要説明

地震発生後、「京セラドーム大阪（大阪市西区）の屋根に亀裂が入った」と写真付きで次々とX（旧Twitter）などに投稿があった。実際には、画像で亀裂とされていたのは、ドームの屋根に取り付けられた機材搬入用のはしごと足場だった。施設の運営会社側も、この情報を否定した。

京セラドーム大阪



“亀裂”と間違っ
て伝えられた
点検用の階段

出所）NHK文研ブログより引用

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（一次被害）

拡散経路

- ① 一般個人が根拠のない情報をX（旧Twitter）に投稿
- ② 不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認

出所）NHK文研ブログ URL：<https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/200/309748.html>
 産経新聞WEBサイト URL：<https://www.sankei.com/article/20180618-PUEPCXAF4VO6TKXNO2ZPA7D4JM/>
 スポーツ報知 URL：<https://hochi.news/articles/20180618-OHT1T50136.html?page=1>

事例：西日本豪雨におけるレスキュー隊や自衛隊を装った泥棒大量発生に関する情報事例

概要説明

「拡散希望 レスキュー隊や自衛隊に似た服を着た泥棒が大量発生」との情報がX（旧Twitter）などで投稿・拡散され、被災者からの問い合わせが自治体や警察に殺到した。広島県警は「こうした事実は把握していない」などとして、冷静な行動を呼びかけた。

西日本豪雨 SNSでデマ拡散…被災地に「強盗団」

2018/07/12 05:02



西日本豪雨による被害状況は、11日も拡大した。広島県警は記者会見で、死者が計176人にとり増えたと明らかにした。

出所) サンケイスポーツより引用

拡散経路

- ①一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）に投稿
- ②自治体のホームページ上における注意喚起の掲載と、不特定多数のユーザーによる引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

サンケイスポーツによると、広島県呉市は、同市のホームページ上で「災害復旧を装い、被災した家を訪問するグループを市内で見かけたとの情報が寄せられています」と注意喚起したが、のちに不確定情報と判明し、謝罪した。

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

影響

- ・社会不安の醸成
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱

出所) サンケイスポーツ URL : <https://www.sanspo.com/article/20180712-MRF2KDJTVNLNTKQSLETLVHZUDI/>

事例：西日本豪雨における共産党の募金活動に関する情報事例

概要説明

発災当時に大阪府知事だった松井一郎氏が、災害時の募金活動に関連し、「共産党の募金活動は、まずは自分達の経費を差し引くので注意しましょう」とX（旧Twitter）に投稿。共産党側から抗議を受けて「申し訳ありません」と投稿し、謝罪した。



フォローする

因みに共産党の募金活動は、先ず自分達の経費を差し引くので注意しましょう。

松井一郎 @gogoichiro
自民党が、豪雨災害被災者支援の募金活動を始めるとの事、であれば、先ずは自民党所属国会議員全員の報酬2割くらい集めて率先垂範すべきでしょ。

13:15 - 2018年7月10日

3,928件のリツイート 5,353件のいいね

668 3,928 5,353

出所) J-CASTニュースより引用

拡散経路

- ① 著名人が誤情報をX（旧Twitter）で投稿
- ② 不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・事業所への風評被害等

タイムライン

24時間～72時間以内

情報の種類

災害対応

出所) 琉球新報 URL: <https://ryukyushimpo.jp/style/study/entry-762131.html>
J-CASTニュース URL: <https://www.j-cast.com/2018/07/11333627.html?p=all>

事例：西日本豪雨における「救援物資受付」に関する情報事例

概要説明

発災後、お笑いコンビ「千鳥」のノブ氏が、X（旧Twitter）で一般ユーザーの投稿を引用し、「岡山県のコンビニで救援物資を受け付けている」という趣旨の投稿を拡散。その結果、該当店舗に多くの救援物資が運び込まれたが、実際は物資を受け付けていなかった。同氏はその後、謝罪文を投稿し、誤った投稿を削除した。



倉敷のコンビニに一時大量の個人支援物資… 千鳥ノブが店に無許可の物資募集を拡散



出所) BIGLOBEニュースより引用

拡散経路

- ①一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）で投稿
- ②著名人を含む不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

東洋経済オンラインによると、ノブ氏の誤った投稿は9,000回以上リツイートされた。

タイムライン

72時間～1週間以内

情報の種類

災害対応、被災地での生活

影響

- ・現場対応の混乱

事例：西日本豪雨における「太陽光発電パネル崩落事故をテレビ局が放送しない」との情報事例

概要説明

兵庫県姫路市の太陽光発電パネル崩落事故の現場の画像とともに「テレビは中共の工作機関 もし違うと言うなら これを報道しない理由が知りたい」とX（旧Twitter）で投稿。実際には、全国放送を含む複数のテレビ番組で報道されていた。



出所) リトマスより引用

拡散経路

- ①一般個人が画像とともに恣意的な投稿文をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

リトマスによると、元海上保安官の一色正春氏も「これを報道していないとすれば異常」などとのコメントとともに投稿を引用し、約4,800回リポストされた。

タイムライン

1週間～1か月以内

情報の種類

災害対応

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱

出所) リトマス URL : <https://litmus-factcheck.jp/2024/02/3199/>

事例：西日本豪雨における「仮設風呂などが、首相の現地視察に合わせて設置された」との情報事例

概要説明

発災後、経済産業省が設置を担当したエアコンと仮設風呂について、「安倍晋三元首相の現地視察に合わせて、アピールのために慌てて準備したものだ」という趣旨の情報が、X（旧Twitter）で拡散された。当時の経済産業大臣などが視察と設置の関係をX上で否定した。

エアコンと仮設風呂は、安倍首相の視察にあわせた設置？ 世耕経産相や防衛省が否定

Twitterで世耕が拡散している。

by Kensuke Seya
調査員 BuzzFeed News Reporter, Japan

最初のコメントを読む



西日本豪雨を受け、安倍晋三首相が被災地を視察するのに合わせて、現地にエアコンと仮設風呂が設けられた、との憶測がTwitterで拡散している。

その情報を知った世耕弘成経産相は、自らのアカウントで明確に否定。「こんな時に無責任な情報を流さないでいただきたい」と苦言を呈した。

また、エアコンの設置を担当する経済産業省と、仮設風呂について担当防衛省もBuzzFeed Newsの取材に「視察にあわせた設置という事実はございません」とそれぞれ答えた。



世耕弘成 Hiroshige SEKO

@Sekohiroshige

フォローする

安倍総理視察とエアコン設置は全く無関係。
設置の指揮を取ってきた者として明確に申し上げます。
熱中症回避のため人の多い避難所優先でエアコンを配備しています。
総理が視察した岡田小以外の倉敷真備地区・水島地区、広島県、愛媛県の避難所複数にもエアコンは設置され、被災者から喜ばれています

出所) BuzzFeed NEWSより引用

拡散経路

- ①一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

BuzzFeed Newsによると、投稿は豪雨被害の「比較的少ない地域」に暮らす友人の話を紹介する形で行われた。経産省や防衛相の担当者は取材に視察と設置の関係を明確に否定した。

タイムライン

不明

情報の種類

災害対応、被災地での生活

影響

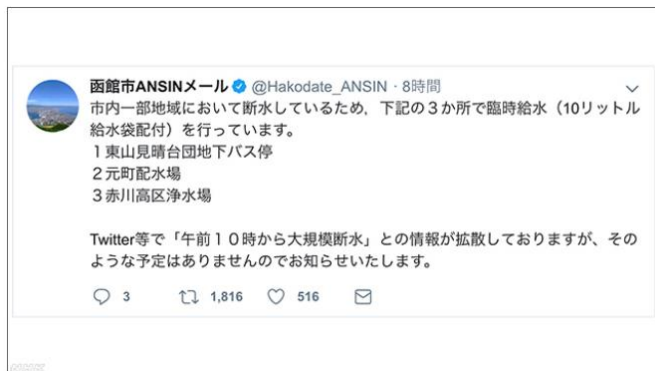
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱
- ・事業所への風評被害等

出所) BuzzFeed News URL : https://www.buzzfeed.com/jp/kensukeseya/west-heavy-rain?utm_term=.wx6053IIno#.hoXgdA6x7

事例：北海道胆振東部地震における大規模断水に関する情報事例

概要説明

発災後、X（旧Twitter）などで、北海道内で「大規模断水がある」という趣旨の情報が拡散。断水が起きていない自治体では、ホームページやSNSなどで投稿内容を否定するなどの対応に追われた。



出所) NHK NEWS WEBより引用

拡散経路

- ①一般個人が根拠のない情報をX（旧Twitter）などに投稿
- ②不特定多数のユーザーによるリポストや引用で拡散

拡散時の特徴

NHKによると、LINEやFacebookでも断水の情報が出回った。北海道函館市はホームページやSNSで「『午前10時から大規模断水』との情報が拡散しておりますが、そのような予定はありません」と注意喚起。札幌市水道局は「SNS等で水道に関する誤った情報が拡散されていますが以下の情報が正しい情報です」と、正確な情報を掲載した。

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（一次被害）

影響

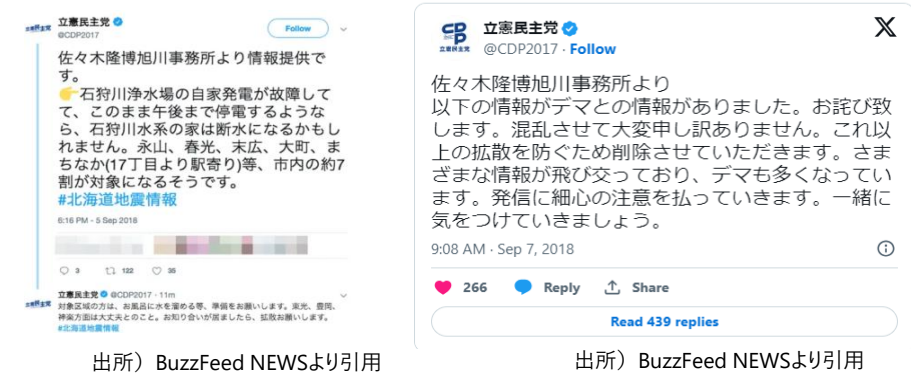
- ・被害状況の誤認
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱

出所) NHK NEWS WEB URL : https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/select-news/20180906_01.html

事例：北海道胆振東部地震における政党の公式アカウントによる断水に関する情報事例

概要説明

X（旧Twitter）で、立憲民主党の公式アカウントが「石狩川浄水場の自家発電が故障し、このままだと市内の約7割が断水する」との趣旨を投稿し、拡散した。実際には、浄水場は通常通り運転されており、「断水の心配はない」と旭川市役所が否定するコメントを投稿。同党は謝罪を投稿し、誤った投稿を削除した。



拡散経路

- ①立憲民主党の公式アカウントが未確認の誤情報をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

BuzzFeed Newsによると、立憲民主党の投稿の中には、情報の拡散を呼びかける文言もあった。投稿後、旭川市役所のX（旧Twitter）は「断水の心配はありません」と発信し、同党に誤りを指摘する投稿が相次いでいた。

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（一次被害）

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認

出所) BuzzFeed News URL : <https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/cdp2017-hokkaido>

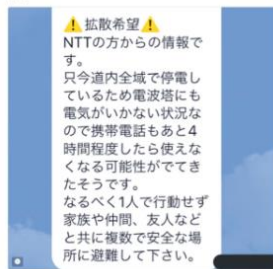
事例：北海道胆振東部地震における通信インフラに関する情報事例

概要説明

発災後、「停電（または電波塔の破損）のため、携帯電話やLINEが使えなくなる」という趣旨の情報が、LINEやX（旧Twitter）で拡散した。速報サービス「スペクティ（Spectee）」が公的データとの照らし合わせや行政・自治体への問い合わせなどでファクトチェックした結果、こうした情報はデマと判明した。

LINEでデマっぽい情報ばかり流れてくる。LINEは公的機関のサポートが薄いのか、みんな人から人への情報を頼りにしているみたい。

デマだと判明しても拡散は簡単に止まらない



出所) TECH INSIDERより引用

タイムライン

24時間以内

情報の種類

被災地での生活

出所) TECH INSIDER URL : <https://www.businessinsider.jp/post-174722>

拡散経路

- ①一般個人がLINEを通じて得た情報をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

TECH INSIDERによると、「NTTドコモによると」「KDDI（au）によると」「ソフトバンクによると」などと企業名を含んで投稿されるケースが多かった。スペクティがファクトチェックによって情報がデマであると確認し、契約各社に注意喚起を配信したが、その2時間後にはX（旧Twitter）のトレンドに「電波塔」と「携帯電話」がランクインした。

影響

- ・社会不安の醸成
- ・避難者の正常判断の阻害
- ・現場対応の混乱

事例：元首相による「北海道胆振東部地震は人災だ」との情報事例

概要説明

発災後、鳩山由紀夫元首相が、地震について「苫小牧での炭酸ガスの地下貯留処分CCSによるものではないか」とX（旧Twitter）に投稿。この内容は、同庁に設置された災害対策本部の会議に提出された資料に、「流言飛語」として紹介された。また、気象庁の担当者は、CCSによる地震発生の可能性について、メディアの取材に「特段そのような理由とは考えていない」としている。



鳩山氏のツイート
Twitter / Via Twitter: @hatoyamayukio

出所) BuzzFeed NEWSより引用

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害因情報、災害対応

拡散経路

- ① 著名人がX（旧Twitter）に根拠のない憶測を投稿
- ② 不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

BuzzFeed Newsによると、投稿は地震発生から19分後の2月21日午後9時41分にあり、同22日午後4時時点で、7,400回以上リツイートされ、拡散された。

影響

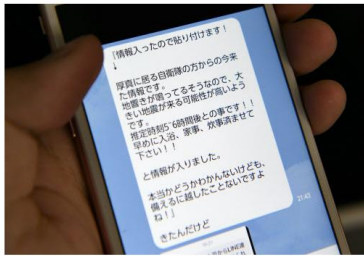
- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱

出所) BuzzFeed News URL : <https://www.buzzfeed.com/jp/keiyoshikawa/hatoyama-jishin>

事例：北海道胆振東部地震における地震の再来に関する情報事例

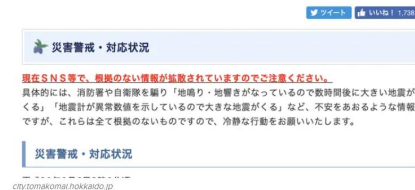
概要説明

発災から2日後の2018年9月8日、「地鳴りがする」「数時間後に大地震が来る可能性が高い」との情報が入りLINEなどで拡散。「本当に大地震が来るのか」という問い合わせが北海道苫小牧市に相次ぎ、対応に追われた。



北海道地震発生後にLINEで拡散された「大きな地震が来る」との内容のデマ

北海道地震を受け、「苫小牧で地鳴りがしている」「大地震がくる」というデマが広がり、避難者が相次いだ。同市は「全く根拠がない」と注意を呼びかけている。



出所) 日本経済新聞電子版より引用

出所) BuzzFeed Newsより引用

拡散経路

- ①一般個人が自衛隊などの情報として根拠のない憶測をLINEで投稿
- ②不特定多数の人がLINEなどで拡散

拡散時の特徴

BuzzFeed Newsによると、苫小牧市では、発災後に一時避難者が減少したが、情報が流れたことで、避難所に再び人が押し寄せた。苫小牧市役所には2018年9月8日、3時間で40件超の電話があり、最終的に100件近くに及んだ。

タイムライン

24時間～72時間以内

情報の種類

災害の再来

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱

出所) 日本経済新聞電子版 URL : <https://www.nikkei.com/article/DGXMZ035227790R10C18A9CC1000/>
BuzzFeed News URL : <https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/tomakomai-debunk>

事例：福島台風被害における安倍元首相の被災地訪問をめぐる情報事例

概要説明

2019年3月の台風19号で、安倍晋三元首相が被災地を訪れた際の様子を写した画像について、それがスタジオで撮影されたものであるかのように誤認させる別の視点からの画像が「安倍さんって本当に手が込んでるよね」などとのコメントとともに、Facebookに投稿され、拡散した。実際には、この画像は加工・捏造された画像だった。

「安倍元首相の被災地訪問の様子はスタジオで撮影された」は誤り【ファクトチェック】

日本ファクトチェックセンター(JFC)
2023年3月17日



出所 日本ファクトチェックセンター (JFC) より引用

タイムライン

不明

情報の種類

災害対応

拡散経路

- ①一般個人が加工・捏造された虚偽画像をFacebookに投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やりポストで拡散

拡散時の特徴

InFactによると、画像は投稿後、1,100件以上シェアされ、拡散した。日本ファクトチェックセンターによると、X (旧Twitter) などでも拡散し、「裏切られた」「茶番劇」など、情報を信じるかのようなコメントがついた。

影響

・事業所への風評被害等

出所 日本ファクトチェックセンター (JFC) URL : <https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/politics/abe-former-pm-disaster-visit-studio-shot/>
InFact URL : <https://infact.press/2020/03/post-5303/>

事例：プッシュ通知の誤配信による阿曾山大噴火に関する情報事例

概要説明

2021年9月、「阿蘇山で噴火が発生」とのプッシュ通知が、アプリ版「Yahoo! JAPAN」で配信された。実際には阿蘇山は噴火しておらず、その後、ヤフーが「スタッフの操作ミスが原因」と自社サイト上で発表した。



9日午後2時45分ごろの阿蘇山（ウェザーニュースの公式Twitterアカウントから引用）

出所）ITmedia NEWSより引用

タイムライン

24時間以内

情報の種類

その他

拡散経路

- ① アプリ版「Yahoo! JAPAN」のプッシュ通知を誤配信
- ② 複数のユーザーがX（旧Twitter）で話題にし、拡散

拡散時の特徴

ITmediaNEWSによると、X（旧Twitter）では、プッシュ通知の誤配信から約1時間後、「阿蘇山噴火」が日本のトレンドに入る

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱

出所）ITmediaNEWS URL：<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2109/09/news158.html>
読売新聞オンライン URL：<https://www.yomiuri.co.jp/national/20210909-OYT1T50198/>

事例：東北地方で最大震度6強を観測した地震におけるコンビニなどで食料品の買い占めが起こっていると推測する情報事例

概要説明

2022年3月に、宮城、福島両県で震度6強を観測した地震で、SNS上にコンビニの空の商品棚の写真とともに「買い占め？」などと推測する書き込みが相次いだ。実際には、地震の影響で、工場や製造会社でメンテナンス等が必要となっていたことが一因となっていた。

地震後のコンビニ、弁当やパン買えない！ 空っぽになった棚、なぜ？

2022年3月20日 6:00 [投稿]



宮城、福島両県で16日深夜に震度6強を観測した地震の影響で、両県のコンビニから一時、弁当やパンの姿が消えた。「買い占め？」「物流トラブル？」。ネット上はざわつき、東日本大震災のような長期の買い物難を懸念した「パニック買い」のような消費行動も見られた。コンビニの事情を探った。【報道部・松本河原隆浩、氏家清志】



品庫の状態となったコンビニのパンの棚（18日、仙台市青葉区）

出所）河北新報ONLINEより引用

拡散経路

- ① 複数の一般個人がSNS上に真偽不明の情報を投稿
- ② 不特定多数の個人がSNS上で拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・避難者の正常な判断の阻害

タイムライン

24時間以内

情報の種類

被災地での生活

出所）河北新報ONLINE URL：<https://kahoku.news/articles/20220319khn000049.html>

事例：静岡台風被害における描画AIによる水害の情報事例

概要説明

2022年9月、台風15号の大雨を受け、「ドローンで撮影された静岡県の水害。マジで悲惨すぎる...」と、集落が水没している画像がX（旧ツイッター）に投稿され、拡散した。実際には、この画像はAI画像を生成できるサービス「Stable Diffusion」によって作られた虚偽画像であった。



出所) リトマスより引用

タイムライン

24時間～72時間以内

情報の種類

災害による被害（一次被害）

拡散経路

- ①一般個人が描画AIによる虚偽画像をX（旧Twitter）に投稿。
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

日本ファクトチェックセンターによると、画像が投稿された当日に、投稿者自身がAI生成により作成した画像だと認めた。

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認
- ・避難者の混乱
- ・現場対応の混乱

出所) リトマス URL：<https://litmus-factcheck.jp/news/1000/>

日本ファクトチェックセンター（JFC） URL：<https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/disasters/shizuoka-disaster-drone-captured-ai-generated-fake-image/>

BuzzFeed URL：https://www.buzzfeed.com/jp/keitaamoto/shizuoka-fc?utm_source=dynamic&utm_campaign=bfsharetwitter

事例：台風上陸時における警察対応の不備に関する情報事例

概要説明

2022年10月に台風15号が上陸した静岡市内で、「給水のために駐車していた車に、警察が交通反則切符を交付した」という投稿がX（旧Twitter）で拡散した。投稿を見た人から静岡県警に苦情が相次ぎ、その後、県警が否定した。

「災害給水車に駐車反則切符」とデマ拡散...警察に苦情電話100件

2022/10/05 17:07

この記事をストックする

台風15号を避けて、断水した静岡市清水区で「給水のために駐車していた車に、警察が交通反則切符を交付した」という虚偽の投稿がSNS上で拡散された。投稿を見た人から苦情が相次ぎ、県警は「事実でない」と否定している。



清水署によると、9月24日午後2時頃、同区三保の給水拠点付近で「車が自宅前をふさいでいる」などと近隣住民から通報があった。40～50台の車が路上駐車していたため、混乱を避けようと、駆け付けた警察官がマイクで移動を呼びかけたという。

ツイッターには同日午後以降、「給水に来た車の駐車を取り締まっていた」「給水場所で取り締まるパトカーはバカ」などの投稿が相次いだ。清水署には「切符を切るなんてひどい」といった電話が約100件寄せられた。森昭夫副署長は「災害時は非常事態であることを考慮す

出所）読売新聞オンラインより引用

拡散経路

- ①一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

読売新聞オンラインによると、管轄の警察署には「切符を切るなんてひどい」といった電話が約100件寄せられた。

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害対応

影響

- ・事業所への風評被害等

出所）読売新聞オンライン URL：<https://www.yomiuri.co.jp/national/20221005-OYT1T50088/>

事例：台風上陸時における駅の混雑情報に関する情報事例

概要説明

台風13号の影響で激しい雨が降った2023年9月、「都内変わらず満員電車だが...」との内容で、山手線のホームが利用客であふれている画像がX（旧Twitter）に投稿された。実際には、過去に別のサイトで使用された無関係な画像を流用したものだ。



画像検索すると...

では、この画像の出所はどこだろうか。

Googleの画像検索を利用すると、同じ画像がネット上で数多く出回っていることがわかった。

例えば、生活総合情報サイト「All About」は2019年3月28日、「通勤電車の混雑率ランキング！高い路線と区間は？」という記事を**配信**。

記事中で、発信元と同じ画像を使っている。

このほか、2012年11月16日にも、カラストア専門店のブログ記事に同様の画像が登場していた。

発信元の投稿は776万件表示されているが、「過去の画像ですよね」「現在使用されている山手線の写真ではない」と指摘する声も多かった。

一方、「会社が来いいうら行かなあかんのよ」や「会社に行くこと=仕事」と反応する人もいた。

台風などの災害時は、根拠不明な投稿や画像、映像が出回る可能性が高い。拡散には十分注意が必要だ。

出所）ハフポスト日本版より引用

拡散経路

- ①一般個人がネット上にすでに出回っている画像を流用し、X（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

不明

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害状況の誤認

出所）ハフポスト日本版 URL：https://www.huffingtonpost.jp/entry/tayhoon-fc.jp_64fabcade4b001fc1fdf8906

事例：能登半島地震における人工地震工作の隠蔽論に関する情報事例

概要説明

発災後、石川県・北陸放送の「変電所で爆発音」との記事が、ネット公開後にすぐに削除されたのは、「人工地震の隠蔽だ」との情報がX（旧Twitter）で拡散した。実際には、爆発などのトラブルがなかったことを北陸放送が確認し、自ら投稿を削除していた。

（能登半島地震）前日の「変電所で爆発音」の記事削除は「人工地震工作の隠蔽」は誤り【ファクトチェック】



吉本聖二
2024年1月4日



ブルー情報関係だ！！@ドラゴンボールレジェンズと関係無
@T44333427
うわあ〜
この爆発音で、人工地震の工作してたってことか
もし地震のズレで起こった音なら、ニュースを隠蔽する必要はないからな
隠蔽したってことは、つまり知られちゃまずいことだったからってことだ
わな
今まで人工地震には半信半疑だったけど、これだから信憑性が出てきた
な



出所) 日本ファクトチェックセンター (JFC) より引用

拡散経路

- ①メディアが報道内容に誤情報が含まれていたと気づき、記事を削除
- ②削除した事実に対する考察や疑問を、複数の一般個人がX（旧Twitter）やYahoo!知恵袋に投稿し、引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

日本ファクトチェックセンターによると、2024年1月4日現在、X（旧Twitter）では多いもので190万回を超える閲覧があった。また、Yahoo!知恵袋に投稿された「爆発音の記事が削除されたのはなぜか」との質問に5万7,200回の閲覧があった。

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害対応

影響

- ・社会不安の醸成
- ・陰謀論に陥る危険性

出所) 日本ファクトチェックセンター (JFC) URL : <https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/disasters/noto-peninsula-earthquake-preceding-day-explosion-at-substation-article-deletion-is-misinformation-fact-check/>

事例：能登半島地震における人工地震説に関する情報事例

概要説明

発災後、能登半島地震を「人工地震だ」などとする投稿がX（旧Twitter）で複数あり、拡散した。人工地震について海面から水しぶきが上がる動画付きで紹介する投稿もあったが、他国海軍による実験映像だった。専門家は、人工的に震災級の地震を引き起こすことについて「非現実的だ」と指摘している。

(能登半島地震)過去の津波映像や人工地震説など【ファクトチェック】



宮本 駿二
2024年1月3日



出所) 日本ファクトチェックセンター (JFC) より引用

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

出所) 日本ファクトチェックセンター (JFC) <https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/disasters/noto-peninsula-earthquake-false-claims/>

拡散経路

- ① 複数の一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）に投稿
- ② 不特定多数の個人が引用やりポストで拡散

拡散時の特徴

日本ファクトチェックセンターによると、2024年1月3日時点で、海面から水しぶきが上がる動画付きの投稿は91万回超、気象庁の記者会見の動画付きの投稿は、82万回超の閲覧があった。

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害の誤認
- ・避難時の混乱

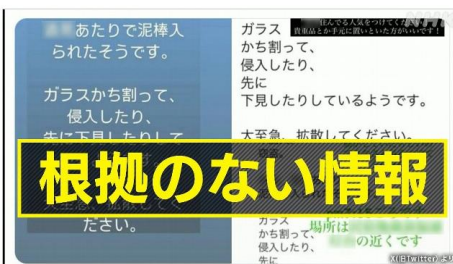
事例：能登半島地震における外国人窃盗団に関する情報事例

概要説明

地震後「外国系窃盗団が能登半島に集結している」との情報がX（旧Twitter）で拡散した。また、特定の国名や被災地の具体的な地域名を示し、「マイクロバスに乗った窃盗団がいる」とする情報も拡散した。2024年1月10日時点のNHKの報道では、石川県警察本部は、能登地方でこれまでに「外国人の窃盗団」は確認されていないとした。



地震後「外国系窃盗団が能登半島に集結」偽情報などSNSで拡散



出所) NHKNEWSWEBより引用

拡散経路

- ①一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

NHKによると、外国人の窃盗団が「組織で動いている。全国から集まっている」などとする投稿が、400万回以上閲覧された。

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

影響

- ・社会不安の醸成
- ・外国人に対する差別や偏見などの風評被害

事例：能登半島地震における救助要請に関する情報事例

概要説明

石川県珠洲市の同一住所が記載された動画付きの虚偽の救助要請がX（旧Twitter）に複数投稿された。実際には、動画は住所とは別の場所を映したものだ。一部は海外のアカウントからの投稿だった。虚偽の救助要請に基づき、実際に消防が出動したケースが少なくとも2件あるとの報道もあった。



出所) NHK NEWS WEBより引用

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（一次被害）

拡散経路

- ① 一般個人（海外在住者含む）が投稿の内容とは直接関係のない動画付きの偽情報をX（旧Twitter）に投稿
- ② 不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

NHK NEWS WEBによると、同様の偽情報を投稿していた24のアカウントを分析すると、半数は居住地がパキスタンとなっており、少なくとも9つは、日常的にアラビア語やパキスタンの主要言語であるウルドゥー語による投稿をしていた。多くは海外から日本語で投稿され、閲覧回数は合わせて1,100万回以上だった。

影響

- ・ 誤情報の拡散による事実の埋没
- ・ 報道機関の混乱
- ・ 救助対応者の混乱

出所) NHK NEWS WEB URL : <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240202/k10014341931000.html>
47NEWS URL : <https://www.47news.jp/10504300.html>

事例：能登半島地震における原子力発電所のトラブルに関する情報事例

概要説明

発災直後、X（旧Twitter）で、NHKのロゴを流用し、志賀原発の状況を示す偽の投稿が確認された。「志賀原発で放射性物質を含む水が2基で約420リットル漏洩中」として、地図や写真を合わせて作った画像が貼り付けられていた。NHKがWEBサイト上で偽の投稿であると注意喚起した。



出所) NHK NEWS WEBより引用

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

拡散経路

- ① 一般個人がNHKロゴを不正に使用して偽情報画像を使用し、X（旧Twitter）に投稿
- ② 不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害の誤認
- ・避難時の混乱
- ・海外へのレピュテーションリスク
- ・事業所への風評被害等

事例：能登半島地震おける津波に関する情報事例

概要説明

「津波到達になった瞬間NHKのアナウンサーがすごい怒鳴ってる！危機感の伝わってくるアナウンスなので北陸新潟能登半島の方逃げてください」というコメントが、動画とともにX（旧Twitter）で拡散した。実際には、動画は東日本大震災の津波の映像だった。

（能登半島地震）災害時に広がる偽情報5つの類型
地震や津波に関するデマはどう拡散するのか

古田大輔(Daisuke Furuta)
2024年1月5日



出所) ファクトチェックより引用

タイムライン

24時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

拡散経路

- ①一般個人が過去の無関係な映像を使用し、X（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害の誤認
- ・避難時の混乱

出所) 日本ファクトチェックセンター（JFC）URL：<https://www.factcheckcenter.jp/explainer/others/5-types-of-disinformation-about-disaster/>

事例：能登半島地震おける原発火災をめぐる元首相による情報事例

概要説明

発災翌日の2024年1月2日、鳩山由紀夫元首相が、同県志賀町の北陸電力志賀原発について、「3500ℓの油が漏れて火災が起きた」とX（旧Twitter）に投稿。志賀原発の「火災」を巡っては、林芳正官房長官が同日午後の記者会見で「変圧器で火災が発生したが消火済み」と発表。北陸電力は同日、火災の事実そのものを否定した。

鳩山由紀夫元首相 志賀原発「火災起きた」と投稿 北陸電「火災なし」発表後

2024/1/4 11:48 X 投稿 X 返信

高橋 慎平 能登半島地震



鳩山由紀夫元首相

石川県で最大震度7を観測した能登半島地震を巡り、鳩山由紀夫元首相が同県志賀町の北陸電力志賀原発について、X（旧ツイッター）で「火災が起きた」と被害状況を誇張した投稿をした。北陸電は志賀原発で火災は確認されなかったと発表している。

鳩山氏は2日午後9時過ぎ、志賀原発についてXに「爆発音が生じて変圧器の配管が破損して3500リットルの油が漏れて火災が起きた。それでも大きな異常なしと見えるのか。被害を過小に言うのは原

出所）産経新聞より引用

（能登半島地震）災害時に広がる偽情報5つの類型 地震や津波に関するデマはどう拡散するのか

占田大輔(Daisuke Furuta) 2024年1月5日



出所）日本ファクトチェックセンター（JFC）より引用

タイムライン

24時間～72時間以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

出所）日本ファクトチェックセンター（JFC） URL：<https://www.factcheckcenter.jp/explainer/others/5-types-of-disinformation-about-disaster/>
産経新聞 URL：<https://www.sankei.com/article/20240104-GXSL322A2RHAXCCYGOH3L4OK6U/>

拡散経路

- ① 著名人が誤情報をX（旧Twitter）に投稿
- ② 不特定多数のユーザーによるリポストや引用で拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害の誤認
- ・避難時の混乱
- ・海外へのレピュテーションリスク
- ・事業所への風評被害等

事例：能登半島地震における仮想通貨で寄付を呼びかける情報事例

概要説明

発災後、実在する団体の寄付金募集のウェブサイトを模した偽の寄付金募集サイトが現れ、LINEやSNSから偽サイトへ誘導する手法が拡散した。サイトは仮想通貨で寄付金を募っていた。

(能登半島地震)「仮想通貨で寄付を呼びかけるサイト」は誤りLINEやSNSで広がる偽サイトに注意【ファクトチェック】

日本ファクトチェックセンター(JFC)
2024年1月15日



出所) 日本ファクトチェックセンター (JFC) より引用

タイムライン

24時間～72時間以内

情報の種類

災害対応

出所) 日本ファクトチェックセンター (JFC) URL : <https://note.com/jfactcheckcenter/n/n4514c20f1a34>

拡散経路

- ① 実在する団体の寄付サイトをまねた偽サイト立ち上げ
- ② LINEオープンチャットやSNSで拡散し、偽サイトへ誘導

拡散時の特徴

日本ファクトチェックセンターによると、サイトには、実際に被災地支援をしている公益社団法人のロゴがあった。サイト内の寄付ボタンをクリックすると、名前やメールアドレスなどの個人情報入力画面が表示される仕組みになっていた。サイトは、2024年1月13日時点で削除されていた。

影響

- ・正常判断の阻害
- ・詐欺被害

事例：能登半島地震における山崎製パンの添加物に関する情報事例

概要説明

「ヤマザキパンは添加物だらけ」「人口削減のために被災地にパンを運んでいる」とする情報がX（旧Twitter）で拡散された。山崎製パンは食品添加物を使用しているが、国が評価する安全性の基準に沿ったものだった。

（能登半島地震）「ヤマザキパンは添加物だらけ、人口削減のためにパンを運んでいる」は誤り【ファクトチェック】

日本ファクトチェックセンター（JFC）
2024年1月10日



ヤマザキパンは添加物だらけ？ それを運ってありがたいと思え？ 心身に害を与える被災者の方々の誤りに導かれないようは許せない。 #ヤマザキパンは人口削減企業



出所）日本ファクトチェックセンターWEBサイトより引用

タイムライン

24時間～72時間以内

情報の種類

被災地での生活

出所）日本ファクトチェックセンター（JFC） URL：<https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/disasters/yamazaki-pan-full-of-additives-carrying-bread-for-population-reduction/>

拡散経路

- ①一般個人が画像と共に、誤情報をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

日本ファクトチェックセンター（JFC）によると、投稿は1,200を超えるリポストと124万を超える表示回数を記録。投稿について同調するコメントがある一方で、「今は厳しい基準の元決められている」「あり得ない」と指摘する声もあった。

影響

- ・避難者の正常判断の阻害
- ・企業批判の扇動
- ・事業所への風評被害等

事例：能登半島地震における首相のテレビ出演時の態度に関する情報事例

概要説明

発災後、岸田文雄首相について、「BSフジに生出演し、総裁選への思いなどをふんぞり返りながらべらべら喋っている」などと批判するポストがX（旧ツイッター）で拡散。実際には、岸田首相が主に話したのは地震への対応であり、総裁選は必ずしもその中心ではなく、また、総裁選についてはキャスターの執拗な問いに答えたものだった。

岸田が4日夜、BSフジに田嶋史郎と共に生出演し、総裁選への思いなどをふんぞり返りながらべらべら喋っている。凍てつく体育館や自家用車内で死と向かい合いながら今このとき夜を明かしている被災者の気持ちを少しでも考えたら、こんな時間を過ごすという選択はないはず。「狂気の男」と書つてよい。



午後9:55 - 2024年1月4日 714.7万 件の表示

結論 「ややミスリード」

岸田首相が1月4日にBSフジの報道番組「プラチマニュース」に生出演し、総裁選などについて語ったのは事実だ。しかしテレビ出演への是非はともかく、岸田首相の語の中心は地震への対応であり、過度にされた言動の伝える内容とは異なる。従来のレーティングを適用すると「ミスリード」となるが、そうまでは言い切れず、今回は「ややミスリード」とする。

ファクトチェックの詳細

元旦、石川県能登半島を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生した。1月5日現在で石川県では100人近くが亡くなっている上（1月7日現在では100人をはるかに上回っている）、200人以上の被害が判っていない。救護物資が十分に届かないだけでなく、救出を待つ被災者が多数存在していることが報じられている。まさに非常事態だ。

こうした状況で岸田首相が出演したのは1月4日の「プラチマニュース」。これはBSフジが平日の夜放送している報道番組で、元フジテレビ政治部記者の反知世キャスターを中心に政治家や学者などをスタジオに呼んで討論するものだ。

出所) InFactより引用

拡散経路

- ①一般個人が首相発言に対する恣意的なコメントをX（旧ツイッター）に投稿
- ②不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

不明

影響

- ・社会不安の醸成
- ・政権批判の扇動

タイムライン

72時間～1週間以内

情報の種類

災害対応

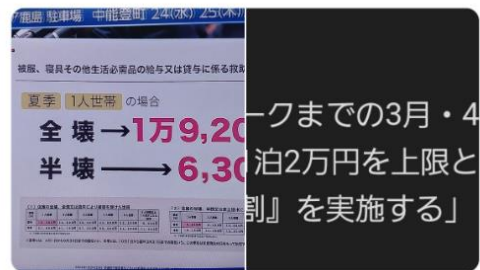
出所) InFact URL : <https://infact.press/2024/01/post-22689/?ref=factcheckcenter.jp>

事例：能登半島地震における「家が全壊した人への補償より旅行支援のほうが高い国」との情報事例

概要説明

「家が全壊した人への補償より旅行支援のほうが高い」との情報がX（旧Twitter）で拡散した。実際には、旅行支援の「北陸応援割」は1人1泊につき最大2万円なのに対し、家が全壊した被災者には少なくとも100万円が支給され、再建する場合は更に200万円が支給されることになっていたため、保証の方が旅行支援より高かった。

家が全壊した人への補償より旅行支援のほうが高い国



午前11:34 · 2024年1月25日 · 104.4万 件の表示

185 7,066 1.8万 362 出所) InFactより引用

拡散経路

- ① 一般個人が誤情報を含む画像を恣意的な投稿文とともにX（旧Twitter）にポスト
- ② 不特定多数のユーザーによるリポストや引用で拡散

拡散時の特徴

不明

タイムライン

1週間～1か月以降

情報の種類

災害対応、被災地での生活

影響

- ・社会不安の醸成
- ・政権批判の扇動

出所) InFact URL : <https://infact.press/2024/02/post-22818/>

事例：能登半島地震における県知事の発言に関する情報事例

概要説明

発災後、石川県の馳浩知事がテレビ放送で「自衛隊のヘリの空の部隊で運ばざるを得ないことが分かった」と発言したことにに対し、「今頃こんな馬鹿なこと言ってる」と、ヘリ輸送の必要性認識の遅さに対する批判と思われるコメントが、X（旧Twitter）で拡散した。実際には投稿から数日前の発言を取り上げたもので、「今頃」との指摘は誤りだった。



出所) リトマスより引用

タイムライン

1週間～1か月以内

情報の種類

災害対応

出所) リトマス URL : <https://litmus-factcheck.jp/2024/01/3082/>

拡散経路

- ①一般個人がテレビ画像とともに、誤情報をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

不明

影響

・知事批判の扇動

事例：能登半島地震における避難所に関する情報事例

概要説明

「金沢市が用意した1.5次避難所に入るために罹災証明書が必要」との情報が写真付きでX（旧Twitter）で拡散した。
 実際には、写真にある避難所を設置したのは金沢市ではなく石川県で、避難所に入るための罹災証明書も不要だった。

画像

（能登半島地震）「金沢市が用意した1.5次避難所に入るのに罹災証明書が必要」は誤り 設置した石川県が不要と発表【ファクトチェック】

日本ファクトチェックセンター(JFC)
2024年11月25日



金沢市はこれを用意したけど、まず罹災証明書を取ってからというお役所仕事 とりあえず入れてあげてあとからじゃだめなのか？これも一時的な場所なのに！！！！



出所) 日本ファクトチェックセンター (JFC) より引用

タイムライン

1週間～1か月以内

情報の種類

災害対応、被災地での生活

出所) 日本ファクトチェックセンター (JFC) URL : <https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/disasters/false-kanazawa-1-5-evacuation-shelter-disaster-certificate/>

拡散経路

- ①一般個人が誤情報をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

日本ファクトチェックセンター（JFC）によると、投稿は一時、3,600回以上リポストされ、130万回以上の表示回数を記録。公開から3日後に元となる投稿が削除されたものの、類似の言説が続いた。

影響

- ・市町村、現場対応者への問い合わせや相談の殺到
- ・避難者の正常な判断の阻害
- ・政治批判の扇動

事例：能登半島地震における原発からの油流出に関する情報事例

概要説明

「志賀原発から海上に油1万9,800リットルが漏れ始めた」という情報がX（旧Twitter）で拡散した。北陸電力によると、実際には海面上で確認されたのは約6リットルで、1万9,800リットルは2号機から漏出した絶縁油の総量であり、海上に流出した量ではなかった。

（能登半島地震）「志賀原発から海上に油19800リットルが漏れ始めた」は誤り 海に流出したのは6リットル【ファクトチェック】

日本ファクトチェックセンター（JFC）
2024年1月22日



NewsSharing @newssharing1
志賀原発さん、突然海上に油19800リットルが漏れ始めてしまう...



出所）日本ファクトチェックセンター（JFC）より引用

拡散経路

- ①Yahoo!ニュースに掲載された読売新聞の記事を引用して、独立系ニュースメディアを名乗るまとめサイトNews Sharingが偽情報をX（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

日本ファクトチェックセンターによると、4,500を超えるリポストと100万を超える表示回数を記録。返信欄には「油田かな？」「電源とか大丈夫なんだろうか」との意見の一方で、「よく読むと海に1万9,800リットルの油が流れた、とは発表してない」と指摘する声もあった。

タイムライン

1週間～1か月以内

情報の種類

災害による被害（二次被害）

影響

- ・社会不安の醸成
- ・海外へのレピュテーションリスク

出所）日本ファクトチェックセンター（JFC） URL：<https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/nuclear/article-false-shiga-nuclear-leak-fact-check/>

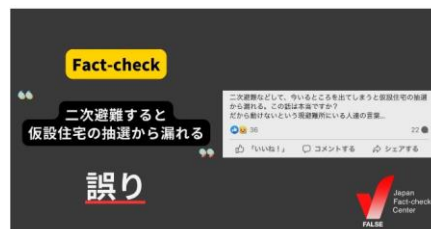
事例：能登半島地震における仮設住宅の抽選に関する情報事例

概要説明

能登半島地震で被災した珠洲市で「二次避難をすると仮設住宅の抽選から漏れる」との情報がFacebook上の災害情報共有グループに投稿され、拡散。実際には、珠洲市に抽選の予定はなく、誤情報であると判明した。

能登半島地震「二次避難をすると仮設住宅の抽選から漏れる」は誤り 珠洲市に抽選の予定はない【ファクトチェック】

日本ファクトチェックセンター(JFC)
2024年1月31日



二次避難などして、今いるところを出してしまうと仮設住宅の抽選から漏れる。この話は本当ですか？
だから動けないという現避難所にいる人達の言葉...

👍👎 36 22 ●
👍 「いいね！」 💬 コメントする ➦ シェアする

出所) 日本ファクトチェックセンター (JFC) より引用

タイムライン

1週間～1か月以内

情報の種類

災害対応

出所) 日本ファクトチェックセンター (JFC) URL : https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/disasters/false_evacuation_lottery/

拡散経路

- ① Facebook上の珠洲市の災害情報を共有するグループに一般個人が真偽不明の情報を投稿
- ② グループに参加する3,800人以上の間で拡散

拡散時の特徴

日本ファクトチェックセンター (JFC) によると、コメントには、「大ウソです」などと、この言説の信憑性の低さを指摘する投稿も複数あった。

影響

- ・社会不安の醸成
- ・避難者の正常な判断の阻害
- ・現場対応の混乱

事例：能登半島地震における集団避難先に関する情報事例

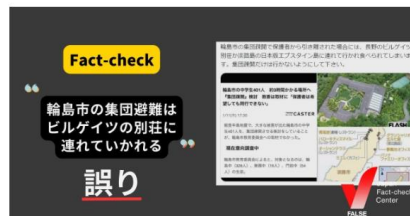
概要説明

「輪島市の集団避難は長野のビルゲイツの別荘か、淡路島の日本版エプスタイン島*に連れて行かれ食べられてしまう」との情報X（旧Twitter）で拡散した。実際には、石川県が2施設で受け入れており、偽情報と判明した。

*エプスタインとは、性的人身売買などで起訴され、公判前に自殺したアメリカの富豪ジェフリー・エプスタイン元被告を指す。

（能登半島地震）「輪島市の集団避難はビルゲイツの別荘に連れていかれる」は誤り 石川県が2施設で受け入れている【ファクトチェック】

日本ファクトチェックセンター（JFC）
2024年1月22日



出所）日本ファクトチェックセンター（JFC）より引用

タイムライン

1週間～1か月以内

情報の種類

災害対応

拡散経路

- ①一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）で投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

日本ファクトチェックセンター（JFC）によると、1月19日時点で、68万件以上の表示と、2,800件以上のいいねを獲得している。

影響

- ・社会不安の醸成
- ・正常判断の阻害

出所）日本ファクトチェックセンター（JFC） URL：https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/disasters/inaccurate_evacuation_to_bill_gates_villa/

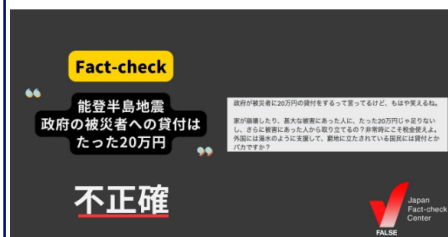
事例：能登半島地震における政府の被災者支援策に関する情報事例

概要説明

能登半島地震について、政府の被災者への貸付がたった20万円だとして、政府の対応を批判する言説が拡散した。実際には、最大20万円の生活福祉資金貸付のほかにも、住宅の被害状況に応じて様々な支援金や制度があり、貸付はそれら支援策の一部だった。

(能登半島地震) 「政府の被災者への貸付はたった20万円」は不正確 支援策は他にもある【ファクトチェック】

日本ファクトチェックセンター(JFC)
2024年1月19日



政府が被災者に20万円の貸付をするって言うけど、もはや笑えるね。

家が崩壊したり、甚大な被害にあった人に、たった20万円じゃ足りないし、さらに被害にあった人から取り立てるの？非常時にこそ税金使えよ。外国には湯水のように支援して、窮地に立たされている国民には貸付とかバカですか？

出所) 日本ファクトチェックセンター (JFC) より引用

拡散経路

- ①一般個人が事実を誤認し、X (旧Twitter) で投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

日本ファクトチェックセンター (JFC) によると、2024年1月15日時点で、この投稿は1,400回以上リポストされ、表示回数は870万回を超えている。

タイムライン

1週間～1か月以内

情報の種類

災害対応

影響

- ・社会不安の醸成
- ・政権批判の扇動

出所) 日本ファクトチェックセンター (JFC) URL : <https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/disasters/inaccurate-government-loan-20k-noto-earthquake/>

事例：能登半島地震における「隆起で障害と化した消波ブロック」の情報事例

概要説明

「隆起の影響で完全に汀線部障害と化した消波ブロック」というコメントとともに、浜辺に消波ブロックが並ぶ画像がX（旧Twitter）で拡散した。実際の画像は、陸上自衛隊が2020年に北海道で、敵車両等の上陸を妨害する演習の際に設置した障害物を撮影したものだった。

（能登半島地震）「隆起で障害と化した消波ブロック」は誤り 北海道の過去画像【ファクトチェック】

日本ファクトチェックセンター（JFC）
2024年1月17日



出所）日本ファクトチェックセンター（JFC）より引用

タイムライン

1週間～1か月以内

情報の種類

災害による被害（一次被害）

出所）日本ファクトチェックセンター（JFC） URL：<https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/disasters/false-uplifted-sea-block-noto-earthquake/>

拡散経路

- ①一般個人が震災と無関係な画像を転用し、X（旧Twitter）に投稿
- ②不特定多数のユーザーが引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

日本ファクトチェックセンター（JFC）によると、2024年1月16日時点で、このポストは1,700回以上リポストされ、表示回数は100万回を超える。

影響

- ・社会不安の醸成
- ・被害の誤認

事例：能登半島地震における関東大震災時のデマを元としたとみられる情報事例

概要説明

発災後、「井戸で水を飲む方は毒に気をつけて」との投稿がX（旧Twitter）で確認された。1923年の関東大震災では、「朝鮮人が井戸に毒を入れた」という趣旨の噂が流れ、朝鮮人虐殺のきっかけになったとされている。投稿は、このデマを意識したとみられる。



出所) NHK NEWS WEBより引用

拡散経路

- ① 一般個人が根拠のない憶測をX（旧Twitter）に投稿
- ② 不特定多数の個人が引用やリポストで拡散

拡散時の特徴

不明

タイムライン

不明

情報の種類

被災地での生活

影響

- ・社会不安の醸成
- ・正常判断の阻害
- ・現場対応の混乱

出所) NHK NEWS WEB URL : <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240110/k10014316541000.html>

日本ファクトチェックセンター（JFC） URL : <https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/history/verification-kanto-earthquake-korean-claims/>



**Envision the value,
Empower the change**